

製品輸入増大の日本経済に及ぼす影響と輸入の持続性

要 旨

最近の急速な製品輸入の増加の背景には、我が国における消費構造の変化及び輸入構造の変化がある。このような製品輸入の増加は、国内経済へ次のような影響を与えているとみられる。

メリットとしては、①景気拡大のもとで製品需給逼迫による物価上昇圧力の緩和、②割安な輸入財の流入による購買力の向上及び消費支出拡大に寄与、③対外収支不均衡の是正に貢献すると共に貿易摩擦の軽減に寄与、④特に、アジアNIES、ASEAN諸国との水平分業の進展を図るなかで、それら諸国の経済発展に寄与することが挙げられる。

一方、デメリットとしては、①安価な製品輸入による企業収益の圧迫、②製品輸入の増加が国内製品を圧迫し、在庫調整を迫る懸念等であろう。ただ、これらについては、今のところ懸念でしかない。従って、今のところ、製品輸入の影響は、メリット面の方が大きいと言えよう。ただ、製品輸入の増加持続のためには、国内、海外両面の要因がうまく機能する必要がある。そのため、次に挙げる動向について注目する必要があるであろう。

国内要因としては、①輸入品が国内品に対して価格面以外の非価格競争面において優位に立っているか、又②我が国への逆輸入効果が期待できる国内企業による海外直接投資の動向が挙げられる。

また海外要因としては、①製品輸出国の輸出数量に影響を与えるその国の成長率や輸入国の成長率動向及び②国内物価や賃金動向に左右されやすい輸出物価の推移が挙げられよう。

ただ、重要なのは、我が国において引き続き内需の拡大を図り輸入拡大に努めると共に積極的な海外直接投資が今後とも必要なことである。

また、製品輸入の物価押し下げ効果は徐々には薄らいではいるものの依然内外価格差は大きいため、影響力は当面持続するものと見込まれる。従って、持続的な景気拡大を図るためにも物価安定要因となる製品輸入の拡大を行っていく必要があるであろう。

注) アジアNIESは韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国及び地域、ASEANはマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアの4カ国を示す。

1. 日本経済を取り巻く環境

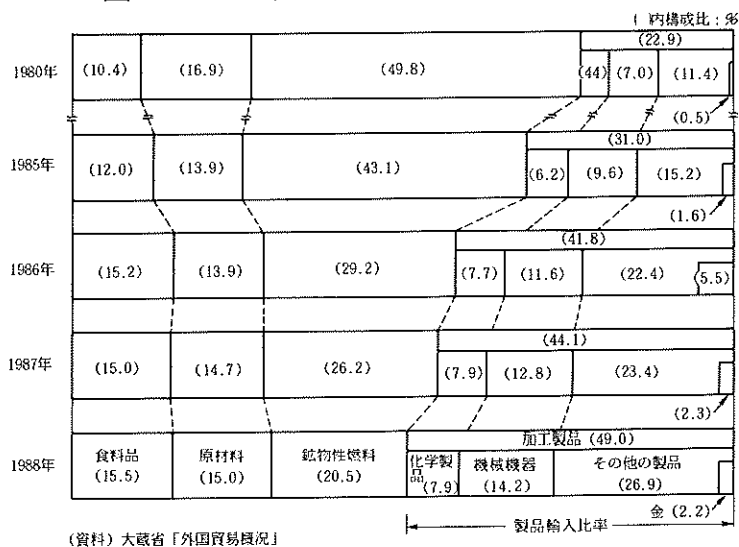
'86年11月を谷とする今回の景気拡大は、'89年8月で33カ月目に入っている。今後引き続き景気拡大が持続するためには、息の長い内需拡大と物価安定が必要であるが、これまでの景気拡大による需給の引き締まりに対して次の3点が国内物価の上昇圧力を相殺してきたと言えよう。

①インフレ心理の安定を背景とした企業の慎重な価格設定、②物価の安定による賃金上昇率の低下、労働生産性の向上による労働コストの低下、③輸入品の増加による物価安定効果が挙げられよう。このようななか、わが国が最も警戒する必要があるのは、海外要因による物価上昇圧力が国内化することであろう。つまり、為替、原油価格等の海外要因の大きな変化を引き金とするインフレ心理の台頭から、騰貴的在庫投資を招いたり、賃金上昇の価格への転嫁圧力が強まるような場合であろう。

一方、景気拡大により、企業収益は好調を維持している。このような企業収益好調の理由として、①内需好調による売上数量の増加、②金融緩和の持続による金融費用負担の低下、円高基調を背景に原材料投入価格の低下を中心とした生産面でのコストの低下、労働生産性の向上による人件費等のコストの低下が挙げられる。しかし、今後の収益環境には次に挙げる懸念材料があり、今後引き続き好調が持続するとは言えない状況にある。

①景気拡大が次第に鈍化することにより、売上数量の伸びが次第に鈍化、②人件費を中心に固定費が徐々に高まる傾向にある。さらには、為替相場・原油価格の動向によってはコスト上昇圧力が急速に高まっていく懸念も考えられる。このように、今後コスト上昇圧力が急速に高まる場合には、①企業の製品価格引上げ圧力が高まり、②そしてコストアップ分を製品価格に転嫁できなければ、企業収益が圧迫されるという

図一 1 日本の品目別輸入構成の推移



ことにつながる懸念もあろう。つまり、労働生産性の上昇率鈍化が見られるなか、国内企業間での競争があるとともに、安価な輸入品の流入が急増しているため、製品価格の引上げは、難しい状況にある。このようにみても、輸入品の急増は、企業収益圧迫の要因となる懸念があると言えよう（図-1）。

一方、製品輸入急増の物価への影響を考えると、国内物価上昇圧力を押し下げてきたと言えよう。ただ、輸入の伸びは、①'87年以降の大幅増加の反動による減少、②特にアジアNIES通貨の対円レートが上昇しており、賃金上昇率と相まって価格競争力の減退を招いている、③またこれら諸国の国内需要の伸びが高まっていることによる輸出依存度の低下、その結果輸出の減少、④我が国サイドにおいては、これまでの急速な製品輸入について質的観点から、見直しの動きも一部見られることなどから、最近やや鈍化しているものの国内製品に比べると依然として価格面では割安である。従って、製品輸入の物価への影響面をみると、物価引き下げ効果の機能が働いているといえよう。

以上のように、輸入品特に最近急増してきた製品輸入は、国内経済に様々な影響を与えている。また、今後この製品輸入が持続するかどうか国内経済に与える影響度合いは大きいと言えよう。

以下、製品輸入の動向、国内経済に及ぼす影響、そして輸入の持続性について考察する。

2. 輸入構造の変化

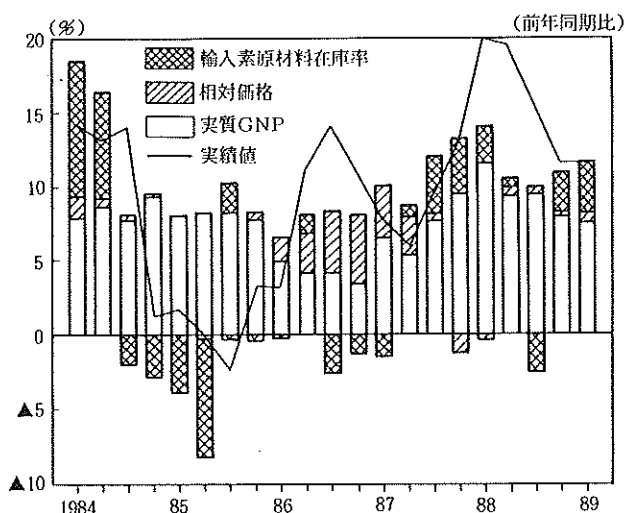
1) 急増した'88年の輸入

'88年の輸入額（通関ベース）は、前年比10.4%の増加となり、'86年の同30.7%減少、'87年の同0.9%増加に比べ一転して8年振りの2桁の増加となった。ドルベースの輸入額は、前年比25.3%増となり、'87年の同18.3%増を上回る伸びとなった。これは、国内景気が引き続き堅調に推移するとともに、円高傾向が徐々に緩やかになってきたことにより、輸入数量の増加が円ベース輸入額に反映されてきたことによるものである（図-2）。

'88年の輸入額（ドルベース）の推移を数量、価格要因にわけてみると、数量が前年比16.7%の増加（'87年同9.3%増）、価格が同7.5%の増加（'87年同8.1%増）となっており、数量要因が価格要因を昨年に続き上回った。

輸入数量は、'88年第1四半期同6.3%増、第2四半期同11.6%増、第3四半期20.5%増、第4四半期13.2%増と好調に推移した。製品類及び食料品等の増加により、堅調な増加を示した（図-3）。

図-2 輸入数量の変動要因分解



(注) ・変動要因分解の算出方法は以下の通り

$$\begin{aligned} \text{Log(輸入数量)} = & -13.591 + 1.645 \times \text{Log(実質GNP)} \\ & (-3.85) (6.66) \\ & -0.112 \times \text{Log(1期前輸入価格指数 / 1期前国内卸売物価指数)} \\ & (-1.79) \\ & -0.540 \times \text{Log(輸入素原材料在庫率指数)} \\ & (-2.67) \end{aligned}$$

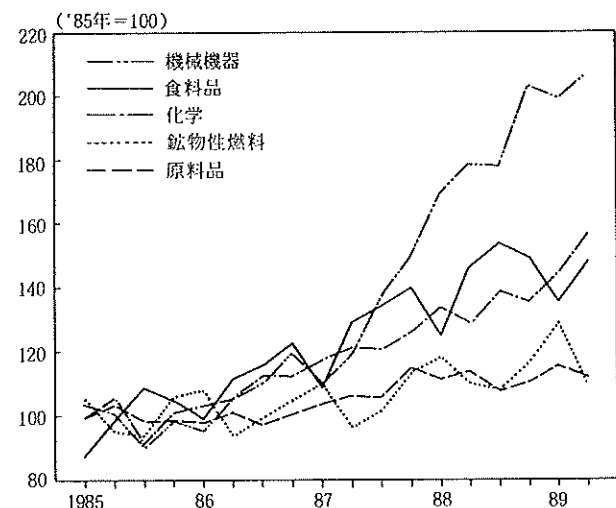
$$\bar{R}^2 = 0.947, D.W. = 1.23$$

推計期間 '84年第1四半期 ~ '89年第1四半期

- ・ \bar{R}^2 は修正済決定係数、D.W. はダービン・ワトソン比を表わす (以下同様)
- ・尚、定数項についてはグラフのわかりやすさを考慮し積み上げ棒グラフから除外している。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日銀「物価指数月報」、通産省「通産統計」

図-3 財別輸入数量の推移



(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

一方、輸入価格は、同0.6%減、同17.4%増、同11.4%増、同4.1%増となった。つまり、鉱物性燃料及び原材料価格の変動等により、第3四半期まで輸入価格は緩やかな上昇を示したが、第4四半期には、原材料価格の低下をうけて低下した。

2) 上昇を続ける製品輸入比率

鉱物性燃料の減少及び製品輸入の増加により、製品輸入比率は'86年41.8%、'87年44.1%から'88年49.0%に上昇した。'88年は、第1四半期47.2%、第2四半期49.0%

%、第3四半期49.2%、第4四半期50.5%へと拡大した。ただ、伸び率は、同じく前年比61.3%増、同40.2%増、同34.5%増、同27.7%増と鈍化傾向にあり、'89年第1四半期同21.6%増となっている。しかし、'88年の製品輸入増加率は、前年比39.2%増と輸入全体の伸びを上回っている。また、輸入総額の増加額における商品別寄与率は、食料品17.8%、原料品15.9%、鉱物性燃料2.1%減、製品類68.4%となっており、製品輸入の拡大が総輸入増加の7割を占めている。

3. 製品輸入の動向

1) 品目別動向

'88年の製品輸入の動向を、「化学製品」、「機械機器」、「その他の製品」の3分類に分けると、「化学製品」は、前年比25.2%増、「機械機器」は同39.4%増、「その他の製品」は43.9%増の伸びを示した。そして、「その他の製品」の製品輸入増加額に対する寄与率は、59.3%であった（表-1）。

表-1 日本の製品輸入の動向

	(前年(同期)比、%)				製品輸入比率
	製品輸入	化学製品	機械機器	その他の製品	
1985年	▲ 1.1	▲ 0.3	2.5	▲ 2.4	31.0
1986年	31.4	20.6	18.8	43.8	41.8
1987年	25.0	21.7	30.1	23.4	44.1
1988年	39.2	25.2	39.4	43.9	49.0
1988年Q 1	61.3	34.0	61.0	73.1	47.2
Q 2	40.2	24.2	46.8	42.1	49.0
Q 3	34.5	24.9	26.8	41.8	49.2
Q 4	27.7	19.1	29.1	29.6	50.5
1989年Q 1	21.6	17.1	10.7	29.7	50.0

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(注) 製品輸入比率は輸入金額全体に対する製品輸入金額の比率。

主な製品輸入状況を見ると、その他では、非鉄金属うちアルミ・同合金の伸びが最も高く前年比88.4%増、鉄鋼が同86.4%増、また、機械機器では、一般機器で電算機等事務用機器を中心に各機械とも増加し、同38.2%増となった。電気機器は、同51.8%増で重電機器や家庭用電機機器が5~6割等全般的に増勢が続いており、これらの部品も増えている。輸送機器は、同32.3%増加した。

2) 国別製品輸入動向

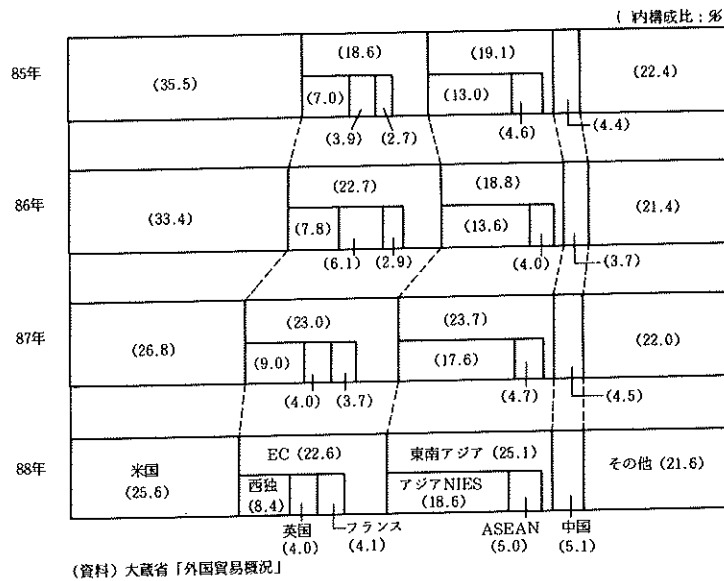
主要国、地域別の製品輸入動向をみると、アジアNIES、ASEAN、ECからの輸入は、引き続き伸びている。一方、米国からの輸入は、'87年前年比0.2%増から'88年33.2%増と再び高まった。アジアNIESからは、伸び率は鈍化したものの依然高い伸びが続いている。

また、地域別構成比をみると、米国のシェアが次第に低下する一方、東南アジア特にアジアNIES、ASEANのシェアが拡大してきている。つまり、これら諸国からの製品輸入の拡大がいかにも急速であったかを示していると言えよう（図-4）。

これらの状況を反映して、国内企業は輸入品の競合相手国として、低付加価値品ではASEAN、高付加価値品ではアジアNIESが国内市場で今後台頭してくるとみている（'89年1月実施、企業行動アンケート調査結果）。

注) ・但し、同アンケートで競合輸入品との関係において自社製品をどのように位置づけていくかの回答をみると、69.1%の企業が「製品の高付加価値化、差別化により競合輸入品との棲み分けを図る」としている。従って、今後水平分業化が着実に進展していくものとみられる。

図-4 日本の製品輸入における国別シェア状況



4. 製品輸入が急増した要因

1) 背景

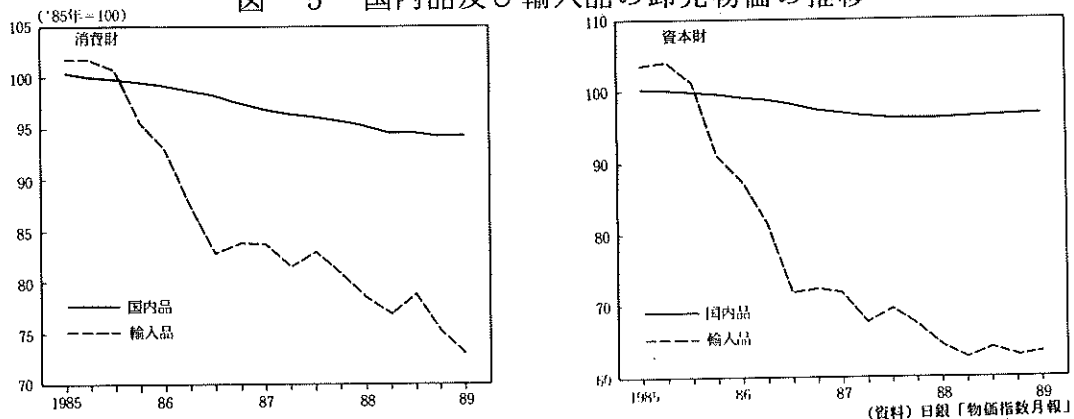
製品輸入において、消費財、資本財、中間財ともに着実な増加を続けており、国内出荷量と輸入数量の関係をみると、業種により若干違いはあるものの国内需要が増加する一方で、国産品を代替する形で製品輸入が増加してきている。

鉄鋼、繊維等の素材業種では、国内品出荷は増加率は前年比一桁台以下であるが、輸入品は急増している。また、機械機器においても一般機器、電気機器、精密機器を中心に、国内品出荷量の伸びを輸入数量の伸びが上回っている。

このように製品輸入が急増してきた理由として次の点が挙げられよう。

- ① '85年以降の大幅な円高の進展により、国内品と輸入品の内外の相対価格の変化がある。つまり、国内品に対し輸入品の価格の著しい下落である(図-5)。

図-5 国内品及び輸入品の卸売物価の推移



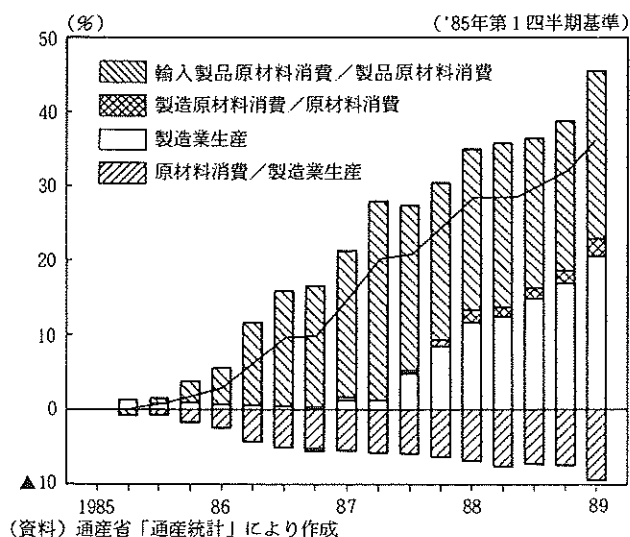
②製品輸入が急増しているアジアNIES、ASEAN諸国生産財の国際競争力の向上である。この結果、内外の品質の格差が少なくなり国産品が一部輸入品に代替してきた。

③貿易に関して基準・認証制度等の改善による市場アクセス改善等、各種規制の緩和や慣習の変化による輸入品の増加である。

中間材についても、調達先を国内から海外に切り替える傾向になってきている。輸入製品原材料の消費動向をみると、その増加は'86年に入り著しいものとなっている。製品輸入原材料増加要因を分解してみると、円高が進むにつれ、製品原材料消費における輸入製品原材料の比率が増加する一方、生産における原材料消費の比率が低下してきている。つまり、国内調達から海外調達への変化が輸出製品原材料消費増加の主な要因と言えよう。

'87年に入ると、円高のスピードは緩やかになり、国内から海外への代替要因は、第2四半期をピークに横這いとなり、第3四半期以降景気拡大による生産の増加が、主な増加要因となってきている。ただ、'85年以降の円高期間をみると、製品原材料の国内品から輸入品へのシフトの要因が大半を占め、生産増加要因は、原材料消費により大半相殺されていると言えよう（図-6）。

図-6 輸入製品原材料消費の推移と増減要因分解



このように、中間材においても国内での生産から安価な輸入品への代替が進んでいる。一方、消費財についても、輸入増加が見られる。増加要因として、

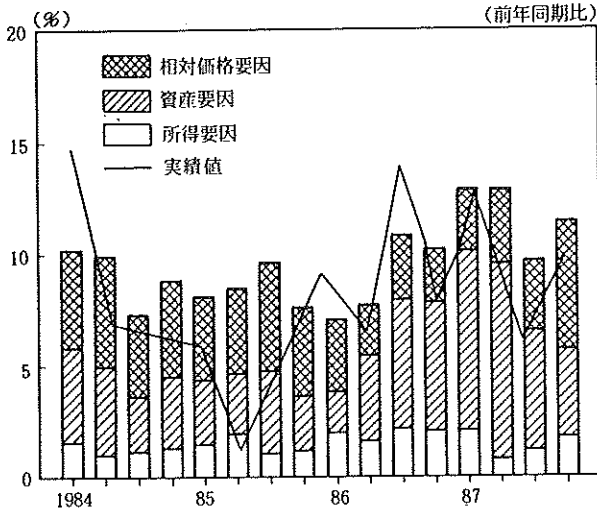
①輸入制限の緩和等市場開放や政府・民間による輸入促進運動を背景に'86年11月以降の景気拡大による個人消費の堅調な推移がまず挙げられる。

特に、個人消費の牽引力として耐久消費財の消費は大きく作用したが消費者の価格選好の高まりのなか、二極化選好が明確となってきた。つまり、消費者の高級

化指向の一方、製品輸入の増加特にアジアNIES、ASEANからの安価な輸入品の増加は、ニーズの多様化を引き起こさせたのである。

景気拡大の中、株価、地価の大幅な上昇による資産価値の増大、金融緩和が続いてきたのが、耐久消費財の好調につながった訳であるが、輸入品の増加により商品選択の幅が広がり、さらなる輸入の増加に結びついたと言えよう（図-7）。

図-7 実質耐久財消費の変動要因分解



(資料) 総務庁「家計調査報告」、東京証券取引所「東証統計月報」

(注) 要因分解は次式の通り

$\text{Log}(\text{実質耐久財消費})$

$= 3.587$
(8.36)

$+ 0.530 \times \text{Log}(\text{実質可処分所得})$
(9.60)

$+ 0.132 \times \text{Log}(\text{東証株価指数})$
(3.33)

$- 1.069 \times \text{Log}(\text{耐久財デフレーター/家計消費デフレーター})$
(-7.53)

$\bar{R}^2 = 0.967$, $D.W. = 1.72$, ()内はt値

推計期間 '71年第1四半期~'87年第4四半期

- ②供給側の要因としては、円高により円ベース輸入価格の低下が大きかったとともにアジア諸国を中心に製品の国際競争力が高まっているためである。以上の要因により、資本財、中間財、消費財とも輸入が増加してきた。

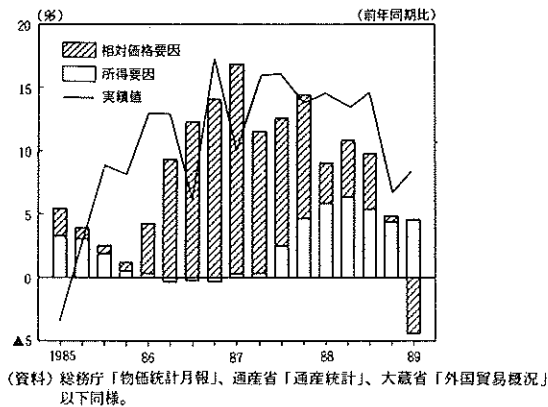
2) 商品別製品輸入の拡大要因

次に商品別製品輸入の拡大について、計量的に要因分析を行ってみる。

- ①食料品—食料品の所得弾性値は0.574と非弾力的である。これは、食料品の持つ必需品としての性格を反映したものであり、価格弾力性も0.612と非弾力的である。食料品輸入の変動要因をみると、'85年第4四半期以降'87年第4四半期にわたり価格要因の寄与度が所得要因を上回った。これは、円高を背景として相対価格比が低下したためであるが、'88年第1四半期以降は反転し所得要因の寄与度が大きくなっている。
- 実績値と推計値との乖離は、輸入制限等の非価格要因によるものと考えられる。
- ②加工製品—所得弾性値は1.895と弾力的である一方、価格要因は0.883と非弾力的である。増加率に対する各要因の割合をみると、'86年では価格要因が増加率の大半を占めていたが、'87年に入ってから所得要因が大きな説明力を持つようになった。加工製品輸入は、鉱工業生産が好調なことから、当面拡大基調を続ける見込みである。
- ③化学製品—所得弾性値は2.049と弾力的なのに対し、価格弾力性は0.221と非弾力的である。
- ④機械機器—所得弾性値は2.095と弾力的であるが、価格弾力性は0.707と非弾力的

である。生産の活況を反映し、所得要因の寄与度も増している。
 以上のように、食料品を除き各商品とも所得弾性値が1以上で弾力的なこと、また生産活動が活発化していることから輸入は増加基調にあると言えよう(図-8~11)。

図-8 食料品輸入数量の推移

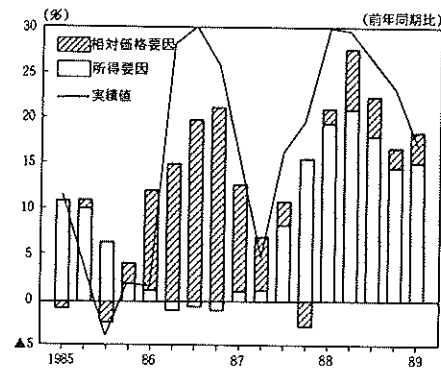


(資料) 総務庁「物価統計月報」、通産省「通産統計」、大蔵省「外国貿易概況」以下同様。

(注)・要因分解の方法は次式の通り

$$\begin{aligned} \text{Log (食料品輸入数量)} &= 1.995 \quad (2.21) \\ &+ 0.574 \times \text{Log (製造業生産指数)} \quad (2.90) \\ &- 0.612 \times \text{Log (2期前輸入価格指数 / 2期前国内卸売物価指数)} \quad (6.80) \\ \bar{R}^2 &= 0.931, D.W. = 2.24, () 内はt値 \\ \text{推計期間} & \text{'80年第1四半期} \sim \text{'89年第1四半期} \end{aligned}$$

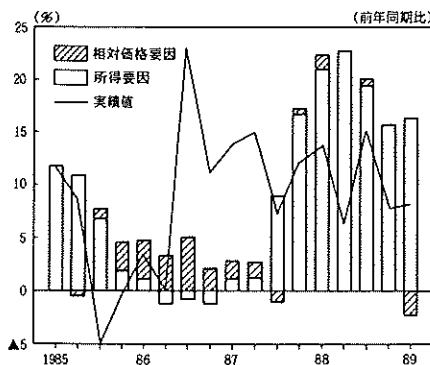
図-9 加工製品輸入数量の推移



(注)

$$\begin{aligned} \text{Log (加工製品輸入数量)} &= -4.057 \quad (-5.61) \\ &+ 1.895 \times \text{Log (製造業生産指数)} \quad (11.9) \\ &- 0.883 \times \text{Log (1期前輸入価格指数 / 1期前国内卸売物価指数)} \quad (-7.68) \\ \bar{R}^2 &= 0.968, D.W. = 2.18, () 内はt値 \\ \text{推計期間} & \text{'80年第1四半期} \sim \text{'89年第1四半期} \end{aligned}$$

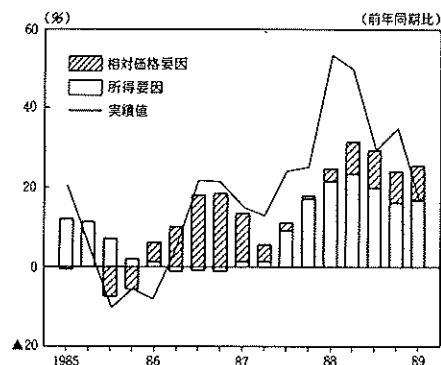
図-10 化学製品輸入数量の推移



(注)

$$\begin{aligned} \text{Log (化学製品輸入数量)} &= -4.809 \quad (-9.61) \\ &+ 2.049 \times \text{Log (製造業生産指数)} \quad (18.4) \\ &- 0.221 \times \text{Log (輸入価格指数 / 国内卸売物価指数)} \quad (1.98) \\ \bar{R}^2 &= 0.943, D.W. = 1.14, () 内はt値 \\ \text{推計期間} & \text{'79年第1四半期} \sim \text{'89年第1四半期} \end{aligned}$$

図-11 機械機器輸入数量の推移



(注)

$$\begin{aligned} \text{Log (機械機器輸入数量)} &= -5.014 \quad (-9.99) \\ &+ 2.095 \times \text{Log (製造業生産指数)} \quad (18.8) \\ &- 0.707 \times \text{Log (1期前輸入価格指数 / 1期前国内卸売物価指数)} \quad (-8.36) \\ \bar{R}^2 &= 0.937, D.W. = 1.95, () 内はt値 \\ \text{推計期間} & \text{'79年第1四半期} \sim \text{'89年第1四半期} \end{aligned}$$

5. 製品輸入の国内経済に及ぼす影響

以上の通り製品輸入の増加が最近著しいが、これが国内経済にどのような影響を及ぼしているか考察してみる。

メリットとして以下の点が挙げられよう。

1) 安価な輸入品の急増による国内物価安定効果

卸売物価、消費者物価の各々に製品輸入の影響が表れてきている。

①卸売物価

卸売物価は、景気拡大局面の中、安定基調を持続させてきた。これは、'85年以降の円高基調の持続による輸入価格の低下と賃金コストの安定要因の寄与度が大きかったと言えよう。さらに、次に挙げる要因も大きかった。

- (i) 企業が円高を基調的なものとして捉え、差益の還元に努めてきたこと
- (ii) 経済全体において、インフレ心理が鎮静化している。
- (iii) 卸売物価において、素原材料から最終財への波及ラグが過去に比べ長くなってきていることから海外要因の変動による国内物価へインパクトも小さくなっている(表-2)。

表-2 需要段階別の物価の波及ラグ

(単位・月、()内は波及係数)

	第1次石油危機 (S48~50年)	第2次石油危機 (S54~56年)	円高局面 (S60~62年)	(S60~ H1年/3月)
輸入素原材料—卸売物価・中間財	0 (0.34)	2 (0.31)	2 (0.14)	2 (0.15)
卸売物価・素原材料—同・中間財	0 (0.48)	2 (0.44)	2 (0.20)	2 (0.22)
卸売物価・中間財—同・最終財	2 (0.55)	3 (0.22)	4 (0.29)	5 (0.20)
卸売物価・中間財—同・消費財	2 (0.46)	3 (0.25)	4 (0.28)	5 (0.16)
卸売物価・消費財—消費者物価・ 商品	0 (1.19)	1 (0.89)	2 (1.07)	0 (1.07)
卸売物価・素原材料—消費者物価 ・商品	1 (0.28)	6 (0.09)	6 (0.09)	6 (0.07)

(資料) 日銀「物価指数年報」

(注) ・波及ラグは、前年同期比騰落率の時差相関係数により算出。

・()内は、次式により計測した波及の大きさを示す係数(波及係数)

$$A = a \cdot B(t) + C$$

a : 波及係数

A : 川下製品の前年同期比騰落率

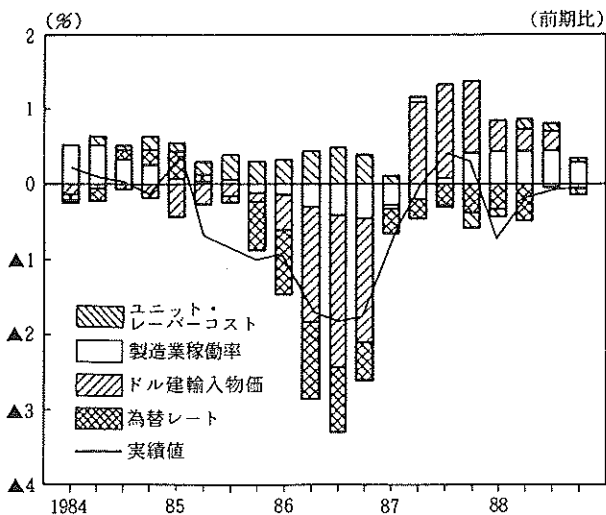
B(t) : 川上製品の前年同期比騰落率(時差相関係数の高い月)

C : 定数項

ところで、国内卸売物価を輸入物価、製品需給（製造業稼働率）、ユニット・レーバークスト、為替レートの要因に分けると、'85年後半から'86年にかけては、輸入品の市況低下と円高が主因となり物価は低下した。'87年以降'88年にかけては、原油価格の上昇反転や海外市況は上昇に転じたものの為替円高に加え、単位労働コストの低下が押し下げ要因として働いたと言えよう（図-12）。

輸入物価（円建）については、海外物価要因（先進6か国卸売物価または消費者物価の平均物価）、通関原油価格要因、為替レート要因に分けると原油安・為替円高が押し下げ要因となってきたことがわかる。輸出物価（円建）は、海外物価要因、国内卸売物価要因、為替レートの要因に分けると円高進展とともに、'86年以降の上昇要因として海外物価の上昇が、押し上げ効果として大きく働いてきた。これは、世界景気好況により工業製品や商品市況が上昇するとともに米国のかんばつの影響による農産物価格の上昇が影響していると言えよう。しかし、国内卸売物価の安定が、輸出物価の押し下げ効果として作用し、大幅上昇にはならなかった（図-13、14）。

図-12 国内卸売物価の推移



(資料) 日銀「物価指数月報」、IMF「IFS」

・要因分解の方法は次の通り

(注) 国内卸売物価指数（前期比）

$$= -0.136$$

$$(-0.71)$$

$$+0.281 \times (\text{4期稼働平均製造業稼働率指数 (前期比)})$$

$$(1.88)$$

$$+0.256 \times (\text{3期移動平均ドル建輸入物価指数 (前期比)})$$

$$(8.13)$$

$$+0.095 \times (\text{3期移動平均円ドル為替レート (前期比)})$$

$$(3.15)$$

$$+0.178 \times (\text{2期移動平均ユニット・レーバークスト (前期比)})$$

$$(1.55)$$

$$R^2 = 0.833, D.W. = 1.28, () \text{内は} t \text{値}$$

推計期間；1979年第1四半期～'88年第4四半期

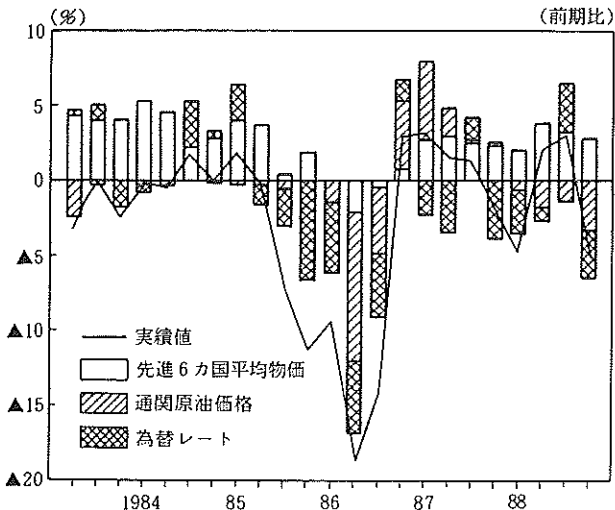
・ユニット・レーバークストは次式により算出。

・賃金上昇率/労働生産性上昇率

・尚、賃金上昇率として各日賃金指数、労働生産性上昇率

として（鉱工業生産/（常用雇数×総労働時間））を使用。

図-13 輸入物価（円建）の推移



(注) 円建輸入物価指数（前期比）

$$= -3.458$$

$$(-3.81)$$

$$+3.101 \times (\text{平均先進6カ国卸売又は消費者物価指数 (前期比)})$$

$$(3.71)$$

$$+0.214 \times (\text{通関原油価格 (前期比)})$$

$$(6.58)$$

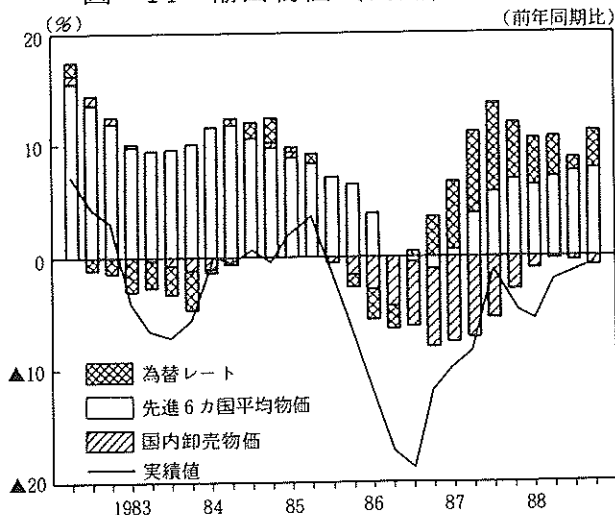
$$+0.507 \times (\text{為替レート (前期比)})$$

$$(5.94)$$

$$R^2 = 0.915, D.W. = 1.47, () \text{内は} t \text{値}$$

推計期間；1983年第2四半期～'88年第4四半期

図-14 輸出物価（円建）の推移



(注) 円建輸出物価指数（前年同期比）

$$\begin{aligned}
 &= -10.766 \\
 &\quad (-4.95) \\
 &+ 1.996 \times (\text{平均先進6カ国卸売物価指数（前年同期比）}) \\
 &\quad (4.72) \\
 &+ 1.339 \times (\text{3期移動平均国内卸売物価指数（前年同期比）}) \\
 &\quad (2.64) \\
 &- 0.225 \times (\text{4期前為替レート（前年同期比）}) \\
 &\quad (-5.54)
 \end{aligned}$$

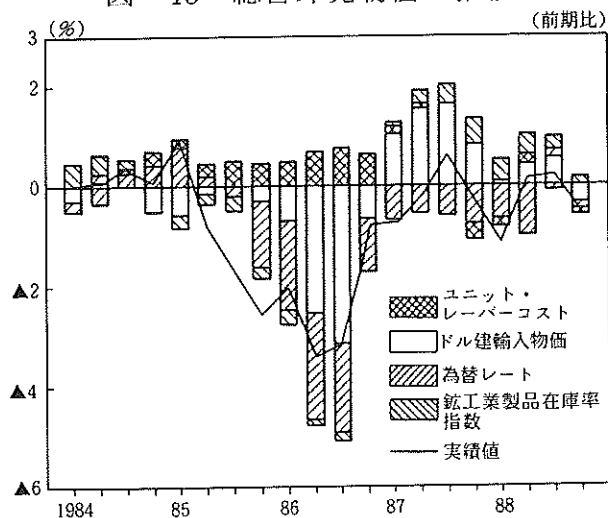
$\bar{R}^2 = 0.873$, D.W. = 1.29, ()内はt値

推計期間；1982年第2四半期～'88年第4四半期

そして、国内卸売物価、輸入物価、輸出物価を統合した総合卸売物価を海外物価要因（ドル建て輸入価格）、為替要因、賃金コスト要因（ユニット・レーバークスト）、需給要因（鉱工業製品在庫率指数）に分けると為替円高を主因とし、国内卸売物価の安定を背景に総合卸売物価も安定基調を辿ってきたと言えよう（図-15）。

このように円高に伴う輸入物価の低下は、国内物価の安定に貢献してきたが、一方製品の輸入数量の増加も物価を押し下げる要因として働いてきている。こうした状況をみるため、製品輸入数量と出荷数量の比率をとった輸入浸透の度合を物価変動の要因として考慮すると、物価押し下げ効果となってきたことが分かる（図-16）。稼働率は、徐々に卸売物価を押し上げてきたが、賃金コストの低下とともに製品輸入の浸透がそれを相殺してきた。ただ、最近では、輸入浸透の影響は徐々に薄らいできている。

図-15 総合卸売物価の推移



(注) 総合卸売物価指数（前期比）＝

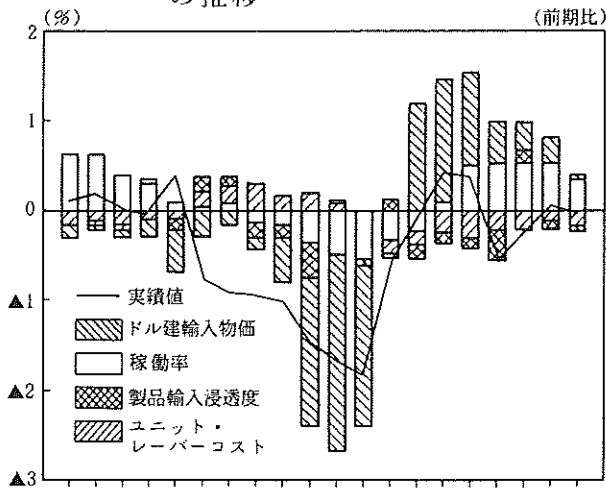
$$\begin{aligned}
 &- 0.248 \\
 &\quad (-1.11) \\
 &+ 0.305 \times (\text{2期移動平均ドル建輸入物価指数（前期比）}) \\
 &\quad (9.33) \\
 &+ 0.195 \times (\text{3期移動平均為替レート（前期比）}) \\
 &\quad (6.15) \\
 &+ 0.274 \times (\text{2期移動平均ユニット・レーバークスト（前期比）}) \\
 &\quad (2.11) \\
 &- 0.255 \times (\text{5期移動平均鉱工業製品在庫率指数（前期比）}) \\
 &\quad (-2.24)
 \end{aligned}$$

$\bar{R}^2 = 0.859$, D.W. = 1.34, ()内はt値

推計期間；1977年第3四半期～'88年第4四半期

(資料) 日銀「物価指数月報」、大蔵省「外国貿易概況」、通産省「通産統計」他

図-16 国内需要財卸売物価（工業製品）の推移



(資料) 日銀「物価指数月報」、大蔵省「外国貿易概況」、通産省「通産統計」他

(注) 国内卸売物価指数(前期比) =
 -0.097
 (-0.68)
 $+0.338 \times$ (3期移動平均製造工業稼働率指数(前期比)) (2.11)
 $+0.262 \times$ (3期移動平均ユニット・レーバークスト(前期比)) (1.45)
 $-0.023 \times$ (加工製品輸入浸透度(前期比)) (-1.07)
 $+0.278 \times$ 3期移動平均ドル建輸入物価指数(前期比) (+8.17)
 $R^2 = 0.789$, D.W. = 1.14, ()内はt値
 推計期間; 1979年第3四半期~'88年第4四半期
 ・尚、加工製品輸入浸透度は加工製品輸入数量/鉱工業出荷により算出。

又総合卸売物価を用途別にみると、最終財（資本財と消費財）については、内外価格差は次第に縮小しつつあるが、依然輸入品の方が安価なため製品輸入の物価押し下げ作用は働いている。

類別では、電気・ガス・水道等の公共料金について差益還元値下げがあったため、卸売物価全体に対し安定要因となっている。一方、工業製品は前述のように価格が上昇すれば製品輸入が増加するという物価押し下げ要因が働く。従って、当面安定基調は、持続しよう（図-17、18）。

図-17 総合卸売物価（類別）寄与度

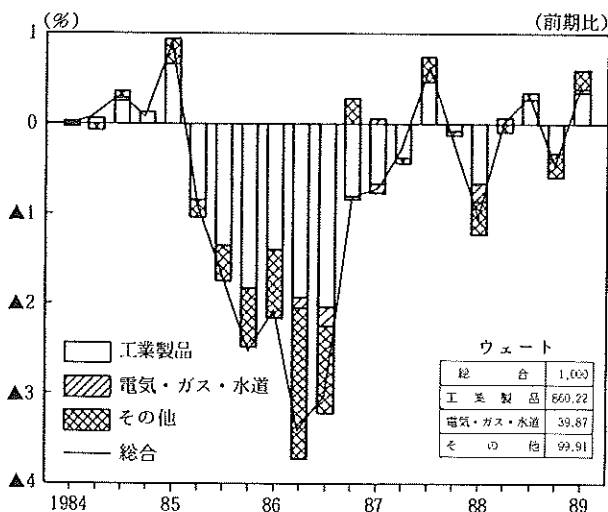
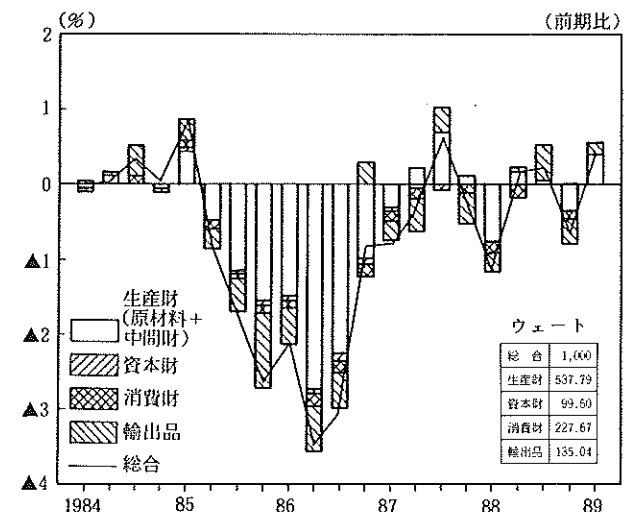


図-18 総合卸売物価（用途別）寄与度



(資料) 日銀「物価指数月報」

以上を考慮すると、製品輸入の物価引下げ効果は、引き続き重要な役割を果たしていくものと見込めよう。

②消費者物価

消費者物価も、卸売物価の安定により、安定基調を持続させてきた。

この理由としては、

(i) 円高傾向の持続により、輸入素原材料の下落が続いてきた。

(ii) 賃金コストの安定によりサービス価格の上昇率が次第に鈍化してきた。

(iii) 製品輸入急増により、消費財特に耐久消費財の価格が下落してきたことが、挙げられる。財別では商品価格が横ばい又は低下傾向にあるものの、サービス価格は依然上昇傾向を持続させている（図-19）。

また、商品の内工業製品を大企業と中小企業製品に分けると、大企業製品は下落しているものの中小企業製品は、緩やかな上昇を示している。つまり、大企業製品が物価押し下げ要因となっている（図-20）。

図-19 消費者物価（商品・サービス）寄与度

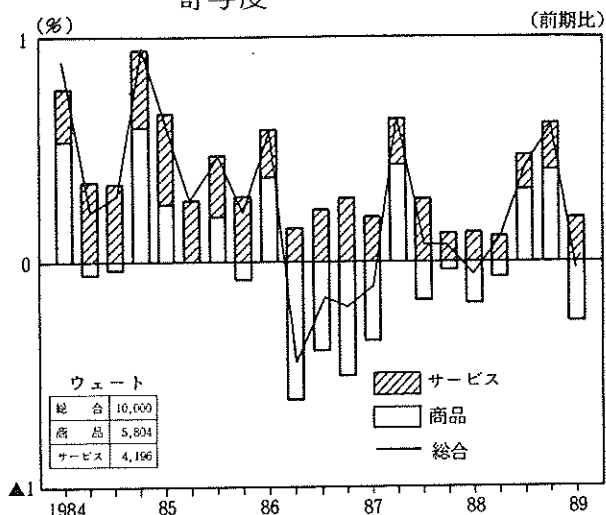
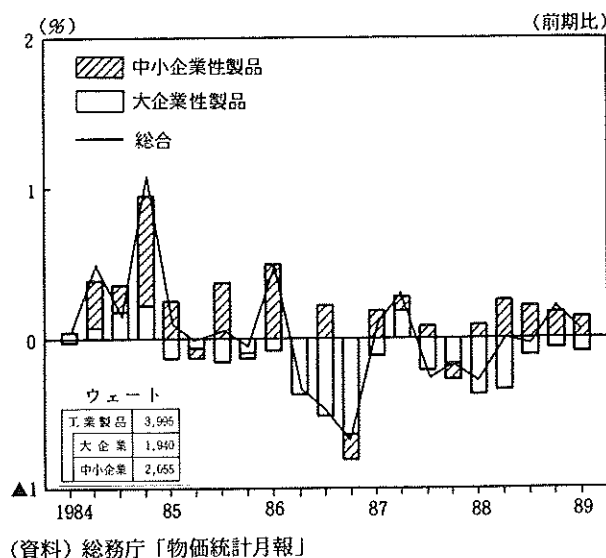


図-20 消費者物価（工業製品）寄与度



（資料）総務庁「物価統計月報」

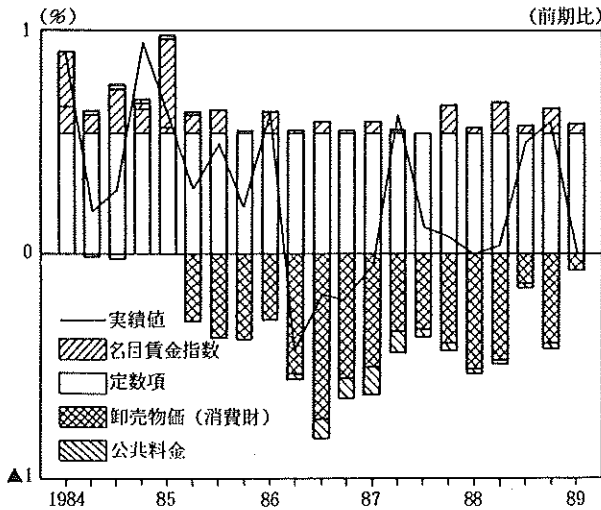
そこで消費者物価を労働コスト（名目賃金指数）、卸売物価（消費財）、公共料金の要因に分けてみると卸売物価の安定が大きく寄与してきたことがわかる。公共料金は、'87年に続き'88年も下落した。米価、電気、ガス料金が引き下げられたことにより、他の公共料金の上昇を相殺することが出来たと言えよう（図-21）。

一方、消費者物価においても卸売物価と同様製品輸入が物価押し下げ効果要因として働いてきた。さらに、卸売物価の場合に比べ消費財輸入浸透度の上昇による物価への影響は大きい。消費財輸入が直接国内消費者物価を押し下げていると言えるかもしれない（図-22）。

消費者物価の今後の動向をみると、公共料金は引き続き安定基調を持続しようが、商品価格は、上昇率を高めよう。名目賃金が高い伸びを続けるとともに、卸売物価特

に消費財の下落が縮小していくことから、商品価格の上昇率は高まっていこう。また、賃金コストの上昇は名目賃金の形で消費者物価に影響するため、サービス価格の上昇はやや高い伸びとなるろう。

図-21 消費者物価の推移（製品輸入を説明変数として考慮しない場合）



(資料) 総務庁「物価統計月報」

(注) 消費者物価指数(前期比)

$$= 0.536$$

(7.94)

$$+ 0.078 \times (\text{名目賃金指数(前期比)})$$

(3.76)

$$+ 0.842 \times (\text{消費財卸売物価指数(前期比)})$$

(24.6)

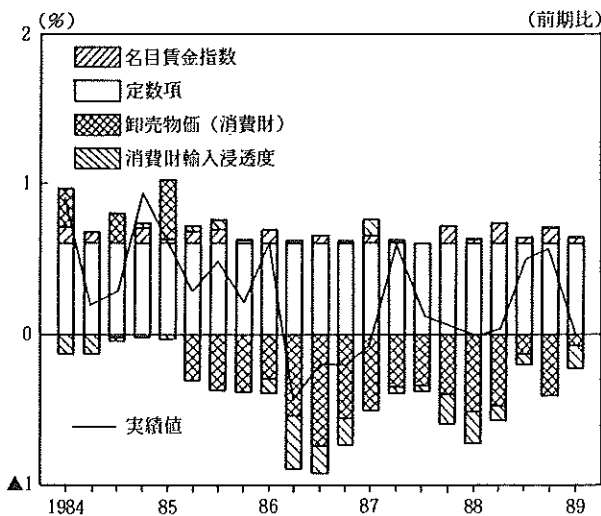
$$+ 0.047 \times (\text{4期移動平均公共料金物価指数(前期比)})$$

(2.08)

$R^2 = 0.923$, $D.W. = 1.63$, ()内はt値

推計期間; 1970年第4四半期~'89年第1四半期

図-22 消費者物価の推移（製品輸入を説明変数として考慮した場合）



(注) 消費者物価(前期比)

$$= 0.607 + 0.072 \times (\text{名目賃金指数(前期比)})$$

(8.80) (3.25)

$$+ 0.847 \times (\text{消費財の卸売物価指数(前期比)})$$

(24.5)

$$- 0.021 \times (\text{3期移動平均消費財輸入浸透度(前期比)})$$

(-2.21)

$R^2 = 0.929$, $D.W. = 1.62$, ()内はt値

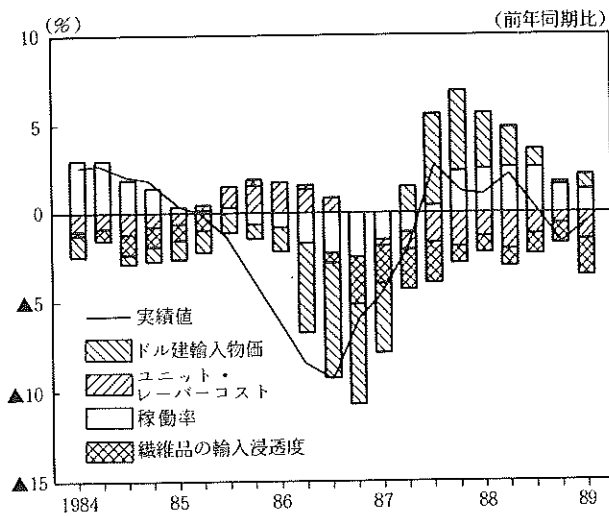
推計期間; 1973年第4四半期~'89年第1四半期

・消費財輸入浸透度は消費財輸入数量/消費財
鉱工業出荷により算出。

このようなことから、消費者物価の上昇率は高まる懸念もあるが引き続き安定的に推移しよう。その中で、消費財輸入の物価安定効果は大きいものと言えよう。

ところで、輸入の物価安定効果は、次第に薄れていこうが業種により引き続き効果があるものもある。繊維、電気機器については、依然輸入品の国内浸透による物価安定効果はあるが、鉄鋼、化学製品については、輸入浸透効果が縮小してきている(図-23~26)。

図-23 国内繊維品卸売物価の推移



(資料) 日銀「物価指数月報」

(注) Log (国内繊維品卸売物価指数)

$$= -2.425 + 0.393 \times \text{Log} (\text{稼働率指数})$$

(-1.97) (4.36)

$$+ 0.467 \times \text{Log} (\text{ユニット・レーバークスト})$$

(4.86)

$$- 0.039 \times \text{Log} (\text{繊維品の輸入数量/出荷指数})$$

(-4.29)

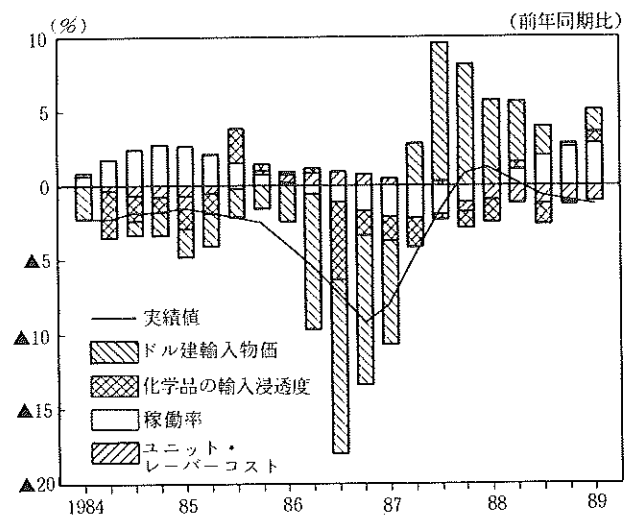
$$+ 0.279 \times \text{Log} (\text{ドル建輸入物価指数})$$

(7.93)

$\bar{R}^2 = 0.881$, $D.W. = 0.778$, () 内はt値

推計期間; 1980年第2四半期~'89年第1四半期

図-24 国内化学品卸売物価の推移



(資料) 日銀「物価指数月報」

(注) Log (国内化学卸売物価指数)

$$= -3.286 + 0.528 \times \text{Log} (\text{6期移動平均稼働率指数})$$

(-1.45) (2.41)

$$+ 0.341 \times \text{Log} (\text{5期移動平均ユニット・レーバークスト})$$

(2.04)

$$- 0.249 \times \text{Log} (\text{化学品の輸入数量/出荷指数})$$

(-4.35)

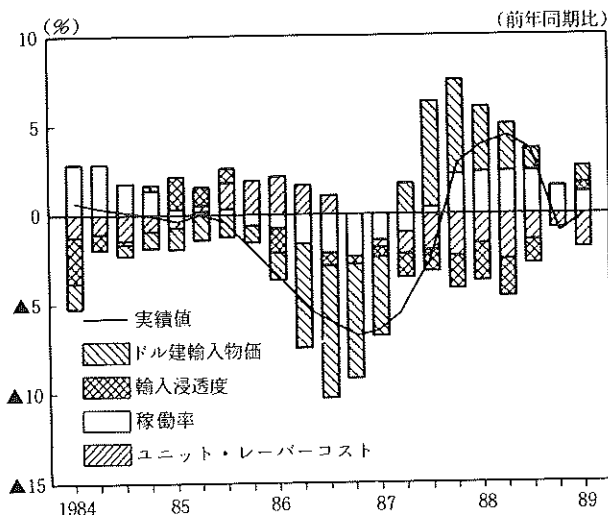
$$+ 0.504 \times \text{Log} (\text{ドル建輸入物価指数})$$

(17.3)

$\bar{R}^2 = 0.915$, $D.W. = 0.875$, () 内はt値

推計期間; 1978年第1四半期~'89年第1四半期

図-25 国内鉄鋼卸売物価の推移



(注) Log (国内鉄鋼卸売物価指数)

$$= -3.508 + 0.378 \times \text{Log} (\text{稼働率指数})$$

(-1.06) (2.73)

$$+ 0.572 \times \text{Log} (\text{ユニット・レーバークスト})$$

(1.97)

$$- 0.041 \times \text{Log} (\text{鉄鋼の輸入数量/出荷指数})$$

(-2.08)

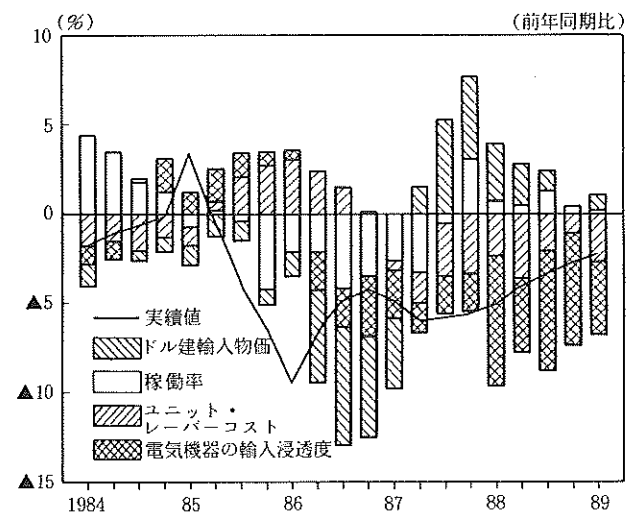
$$+ 0.320 \times \text{Log} (\text{ドル建輸入物価指数})$$

(8.68)

$\bar{R}^2 = 0.883$, $D.W. = 1.06$, () 内はt値

推計期間; 1983年第1四半期~'89年第1四半期

図-26 国内電気機器卸売物価の推移



(注) Log (国内電気機器卸売物価指数)

$$= -3.787 + 0.384 \times \text{Log} (\text{稼働率指数})$$

(-0.461) (1.93)

$$+ 0.815 \times \text{Log} (\text{ユニット・レーバークスト})$$

(1.14)

$$- 0.219 \times \text{Log} (\text{電気機器の輸入数量/出荷指数})$$

(-1.76)

$$+ 0.284 \times \text{Log} (\text{ドル建輸入物価指数})$$

(2.85)

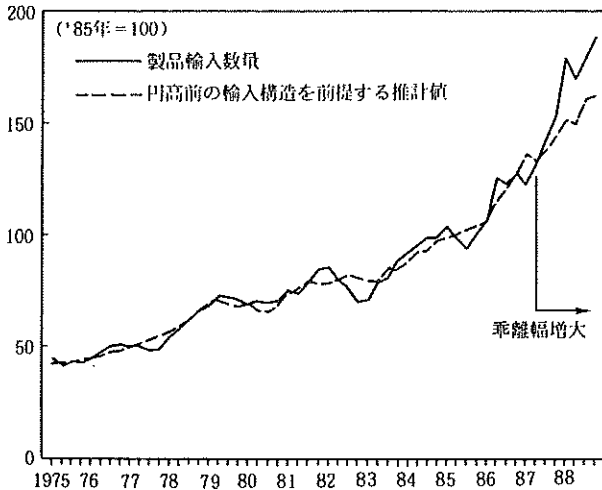
$\bar{R}^2 = 0.816$, $D.W. = 0.944$, () 内はt値

推計期間; 1983年第1四半期~'88年第1四半期

2) 製品輸入の増加による貿易収支黒字の縮小及び対外貿易摩擦の軽減

製品輸入が、'86年以降急増しているのは円高前の輸入構造を前提とした輸入関数による推計値と実際の製品輸入数量が乖離していることからわかる(図-27)。

図-27 円高以降の輸入構造の変化に伴う製品輸入数量の増加



(資料) 日銀「物価指数月報」他

・加工製品輸入数量の推計式は次の通り

(注) $\text{Log}(\text{加工製品輸入数量})$

$$= -18.607$$

(-21.2)

$$+1.848 \times \text{Log}(\text{実質GNP})$$

(26.2)

$$-0.650 \times \text{Log}(\text{2期前加工製品輸入価格指数})$$

(-4.34)

$$+ 2 \text{期前工業製品国内卸売物価指数}$$

$\bar{R}^2 = 0.956$, D.W. = 0.831, ()内はt値

推計期間: 1975年第1四半期~'85年第3四半期

ところで、製品輸入の推計式を最近迄の期間をとって算出してみると以下の通りとなる。

$$\text{Log}(\text{製品輸入数量}) = -31.490 + 2.873 \times \text{Log}(\text{実質GNP})$$

(-6.92) (7.93)

$$-0.428 \times \text{Log}(\text{2期前加工製品輸入価格} /$$

(-2.07)

2期前国内工業製品卸売物価)

$$\bar{R}^2 = 0.949, \text{D.W.} = 1.56$$

推計期間: 1982年第3四半期~'89年第1四半期

そこで今年度の製品輸入数量の動向についてみると、輸入価格が年初来のドル高・円安、原油高の影響により国内卸売物価に対して相対的に不利に推移してきた結果を反映し、輸入数量の伸び率は低下することが予想される(表-3)。

しかし依然貿易収支黒字縮小への効果は大きいと言えよう。

表-3 製品輸入数量の推移

(%, 前年同期比)

	実質GNP	相対価格	輸入数量
'89年 Q 1	4.5 (実績)	▲ 2.5 (実績)	16.5 (実績)
Q 2	4.8 (前提)	▲ 3.8 (前提)	9.6 (予想)
Q 3	4.5 (前提)	△ 4.3 (前提)	11.4 (予想)
Q 4	4.2 (前提)	△ 7.7 (前提)	9.0 (予想)
'90年 Q 1	4.0 (前提)	△ 6.0 (前提)	9.2 (予想)

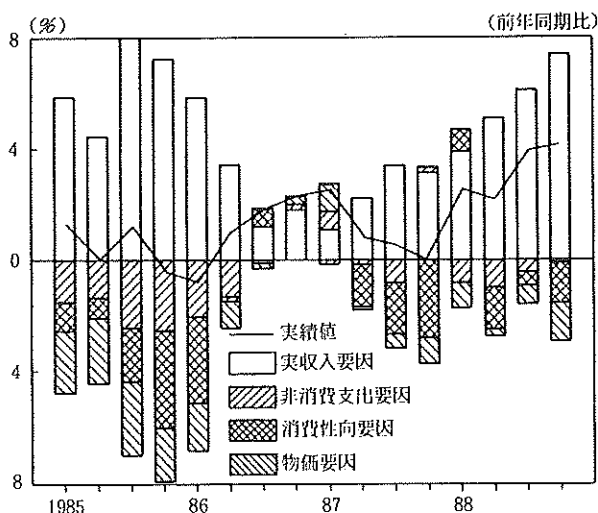
3) 安価な輸入品の流入による購買力水準の向上及び消費支出拡大への寄与

勤労者世帯の実質消費支出の変動要因分解を実収入要因、非消費支出要因、消費性向要因、物価要因に分けてみると、'87年後半から実収入要因のプラス寄与の度合いが大幅に拡大していることが目立っている。

消費性向要因はマイナス寄与の度合いを縮小している。また、物価要因はマイナス寄与に転じたものの物価の安定を反映し、寄与幅は小さいものとなっている。非消費支出要因は、'88年若干のマイナス寄与となっている。

このように、景気拡大が持続する中、実収入の増加が実質消費支出の拡大に繋がってきている（図-28）。

図-28 勤労者世帯実質消費支出の要因別伸び率寄与度の推移



(資料) 総務庁「家計調査報告」「物価統計月報」

(注) 消費支出増減率の要因分解は、以下の方法により算出した。

$$\frac{C}{P} = \frac{C_p \times (Y - T)}{P} \text{ より}$$

$$\Delta \left(\frac{C}{P} \right) = \frac{C_p \times \Delta Y}{P} - \frac{C_p \times \Delta T}{P} + \frac{\Delta C_p \times (Y - T)}{P} - \frac{\Delta P \times C_p \times (Y - T)}{P^2}$$

・但し、C : 消費支出、Y : 実収入、T : 非消費支出

C_p : 平均消費性向、P : 消費者物価

・右辺第1項は実収入要因、第2項は非消費支出要因、第3項は消費性向要因、第4項は物価要因を表わす。

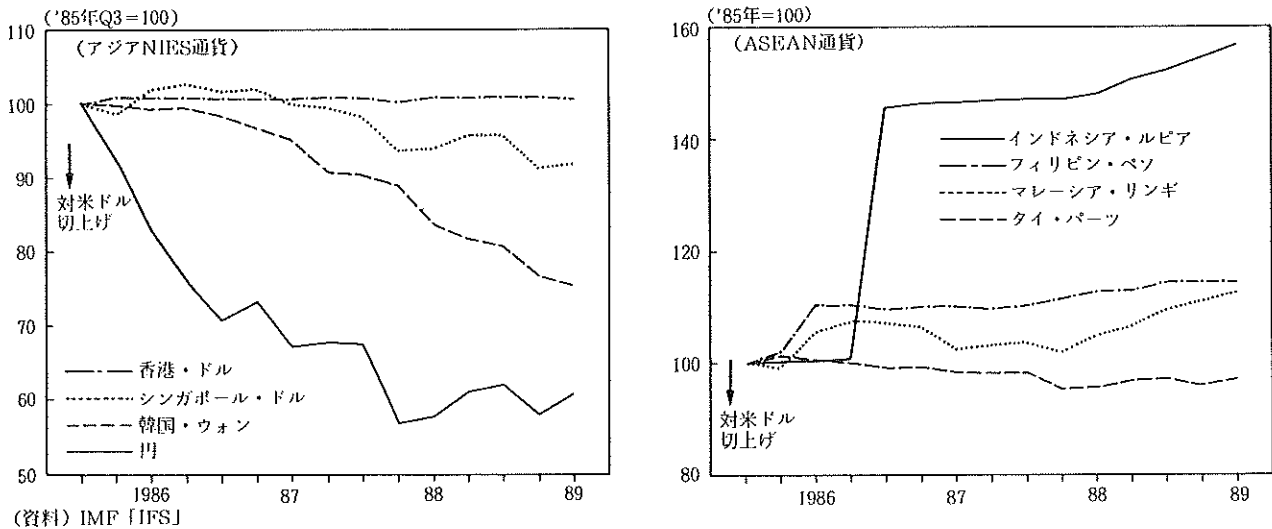
そして、消費構造の二極分化（質的要素を重視する高級品指向と価格を重視する安価指向）を背景として、国内品に比べ相対的に安価な輸入品の流入は消費支出の対象となった。この国内需要の拡大は、さらなる製品輸入の拡大につながる良循環をもたらしていると言えよう。

4) アジア諸国からの製品輸入の増大による我が国とアジア諸国との間の水平分業体制の確立及びその背景にある海外直接投資の増加の誘発効果

'85年秋以降の円高により、我が国製造業の国際競争力は価格面で低下した。その結果、各企業は構造転換を図り輸出指向から内需指向へと販路を変えていくとともに労働コストの低い海外へと生産拠点を移すため、積極的に海外直接投資を進めてきた。この背景には、円相場の対米ドルの上昇率に対し、韓国ウォン、台湾ドルの対米ドルの上昇率は低く推移してきたとともに香港ドルは、米ドルに連動しているし、またイ

インドネシアルピーは米ドルに対し切下げられていることが大きかったことがある（図-29）。

図-29 円とアジア諸国通貨の対米ドル相場の推移



'85年第3四半期と'89年第1四半期とを比較すると対米ドルに対し、円は39.1%上昇、韓国ウォンは24.6%上昇しているのに対し、シンガポールドルは8.0%、香港ドルは0.5%しか上昇していない。

つまり、アジア諸国の通貨は、円に対しては下落してきたため、この地域から輸入される製品の円建て輸入価格が下落したことが、直接投資の増加、製品輸入の急増につながった訳である（表-4）。

表-4 日本の主要国・地域別対外直接投資届出実績

(単位 金額百万ドル、構成比および()内%)

	1986年度		1987年度		1988年度上半期		1951~88年度上半期累計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	構成比
米 国	1,284	10,165(88.4)	1,885	14,704(44.7)	1,124	11,430(106.6)	16,697	61,588	38.0
カ ナ ダ	54	276(176.0)	69	653(136.6)	55	40(87.8)	890	2,945	1.8
アジアNIES	537	1,531(113.2)	877	2,580(68.5)	26	1,635(32.4)	8,755	13,388	8.3
A S E A N	183	553(▲7.2)	41	1,030(86.3)	256	849(52.2)	4,777	13,632	8.4
中 国	85	226(116.0)	432	1,226(442.5)	78	170(▲84.5)	475	1,910	1.2
オセアニア	119	974(98.4)	253	1,343(37.9)	183	1,168(56.4)	1,977	7,368	4.5
欧 州	404	3,469(79.7)	537	6,576(89.6)	312	4,046(24.6)	5,173	25,093	15.5
中 南 米	490	4,737(81.1)	450	4,816(1.7)	237	2,861(▲3.2)	6,167	28,050	17.3
そ の 他	94	665(79.2)	40	1,089(63.8)	144	698(109.0)	3,446	11,162	6.8
合 計	3,196	22,320(82.7)	4,584	33,364(49.5)	2,760	22,857(44.6)	47,467	162,191	100.0

(資料) 大蔵省「対内および対外直接投資届出実績」等

(備考) 件数については、新規案件のみ。

()内は、対前年度増加率(または対前年度同期増加率)。

その中で、最近の動きとして次の点があげられる。

①アジアNIESからASEANへの直接投資のシフト

アジアNIES諸国における景気拡大の持続及び労働需給の逼迫により、賃金上昇及び物価の上昇を招いている。更に、米国に対する貿易黒字拡大を背景に最近急速に、これら諸国の対ドルレートは上昇を強めた。

これに替わりASEAN諸国への直接投資が増加している。'87年度のアジアNIESへの投資は、前年度比68.5%増に対し、ASEANへの投資は'86年度同7.2%減から'87年度同86.3%増となった。又'88年度上半期は、アジアNIESへは同32.4%増に対しASEANは同52.2%増となっている。

又、アジアNIESの中でも活発に直接投資を行なっている台湾についてみると、'86年から'88年にかけて、タイ、フィリピン、シンガポールへの投資が拡大している。

②アジアNIESとともにASEANとの水平分業体制も次第に進展

水平分業度指数をみると、アジアNIESとの間において繊維は我が国の輸入特化の方向で進んでいる。また、鉄鋼、化学でも次第に進んでいるが、機械についても直接投資は急増した結果水平分業体制は、明確にはまだあらわれていないものの、徐々に進んでいる。

一方、ASEANについては、直接投資が急増したのは、'87年に入ってからと最近ではあるが、繊維はアジアNIES同様我が国の輸入特化が進んでいるところも見られる。

また、第3回海外事業活動基本調査（通産省、'88年12月発表）によると、アジア地域における我が国製造業子会社の売上げに対する日本向け輸出の比率が'83年度の10.8%から'86年度14.0%に上昇していることから、次第に水平分業体制が進展していることがわかる（表-5、6）。

表-5 アジアにおける海外生産に対する日本向け輸出の比率

(単位: %)

	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
'84年度末	10.8	13.4	5.3	9.3	7.5	0.4	15.2	21.0	5.5	30.5
'87年度末	14.0	32.6	10.6	3.0	10.8	28.2	34.4	19.8	9.6	12.3

(資料) 通産省「第2回、第3回海外事業活動基本調査」より作成。

アジアへの海外直接投資の結果、日本向け輸出比率が高い業種は一般機械、繊維、金属製品、電気機械であるが、水平分業度も着実に進んでいる。

表-6 日本とアジア諸国との水平分業度指数の推移(単位:%)

東南アジア全体

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	9.6	9.6	0.9	▲29.8
化 学	64.3	66.4	62.2	62.9
非鉄金属	17.2	▲4.9	16.5	12.0
機械機器	89.4	86.7	85.6	79.1
一般機械	95.5	93.1	89.5	85.1
電気機械	79.3	80.3	81.0	72.3
精密機械	81.4	74.1	74.2	69.1

韓国

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	▲50.2	▲42.9	▲42.5	▲67.9
化 学	54.2	59.1	62.0	61.2
機械機器	75.7	76.4	80.2	67.8

香港

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	51.0	52.1	47.6	32.6
化 学	84.4	82.5	87.5	91.5
機械機器	94.6	93.3	92.0	89.9

タイ

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	20.5	30.1	25.6	▲24.8
化 学	71.5	78.5	71.2	77.2
機械機器	98.9	94.1	85.4	89.1

シンガポール

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	94.4	95.3	92.9	87.1
化 学	37.2	35.5	4.2	11.1
機械機器	90.4	85.1	86.9	84.5

台湾

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	▲21.7	▲21.8	▲22.1	▲38.4
化 学	60.5	69.5	69.1	70.4
機械機器	75.3	77.0	74.4	65.8

インドネシア

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	100	100	100	100
化 学	95.2	95.2	83.3	75.0
機械機器	99.9	99.9	99.8	98.9

マレーシア

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	100	77.0	71.7	59.5
化 学	66.3	57.2	36.2	39.2
機械機器	90.6	88.7	86.3	86.7

フィリピン

	'82年	'84年	'86年	'88年
織 維	100	100	73.7	46.6
化 学	47.4	33.4	44.3	52.6
機械機器	91.4	89.2	91.7	87.3

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(注) ・日本とアジア諸国との水平分業度は $\frac{\text{日本からアジア諸国への輸出} - \text{日本のアジア諸国からの輸入}}{\text{日本からアジア諸国への輸出} + \text{日本のアジア諸国からの輸入}}$ により算出

・従って数値が0%に近づく程水平分業度が高まったことを示し、100%に近づくると日本の輸出特化、▲100%に近づけば日本の輸入特化が高まったことになる。

では、海外直接投資の我が国の貿易収支に与える影響についてみる。

海外直接投資による現地生産は、貿易収支黒字拡大及び縮小の両方の影響をもたらす。拡大効果としては、①現地生産に要する原材料・部品を我が国から調達することによる輸出の増加(原材料輸出額)、②従来我が国で生産するために輸入していた原材料の輸入の減少(輸入転換額)が考えられる。また、縮小効果として、③現地生産分が我が国に逆輸入されることによる輸入の増加(逆輸入額)、④従来現地に輸出し

ていた分が現地生産に置き換えられることによる輸出の減少（輸出転換額）が考えられる。

そこで「海外事業活動基準調査」に基づき、'87年度末時点の数値を算出してみると逆輸入効果では全世界平均では8.0%で食料品、非鉄金属が相対的に大きい。アジア地域については、14.0%で同様に食料品、非鉄金属が大きいが一般機械を主に機械類が大きくなっている。これは、アジア地域への機械類の直接投資の急増を反映しており、また製品輸入の増加が今後とも期待できることを示している。

また、貿易収支黒字の縮小効果は、全世界平均では非鉄金属が大きい、アジア地域では一般機械等機械類が大きい。

又大半の業種においてアジア地域が世界平均を上回っている。

これらのことから、アジアを中心とした海外直接投資は、我が国の貿易収支黒字削減の効果が有るとともにこれら諸国の経済発展に大きく寄与していると言えよう。また、今後①貿易摩擦の激化により輸出転換額の上昇、②海外進出による現地調達比率の上昇等が見込まれるため、貿易収支に対する海外直接投資への影響度は一層増していくであろう（表-7）。

表-7 海外直接投資のわが国の貿易収支に与える影響

(全世界)

(単位：%)

	製造業	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
①原材料輸出額	30.8	0.1	2.3	20.5	20.6	5.9	49.8	45.7	32.5	48.8
②逆輸入額	8.0	20.6	9.2	12.4	2.6	31.7	6.2	6.1	3.5	6.0
③輸出転換額	21.4	36.5	27.7	19.2	14.9	28.3	17.1	22.8	14.0	22.5
貿易収支 (①-②-③)	1.4	▲57.0	▲34.6	▲11.1	3.1	▲54.1	26.5	16.8	15.0	20.4

(アジア)

	製造業	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
①原材料輸出額	20.9	0	1.3	21.8	40.4	6.2	36.3	30.7	46.9	24.5
②逆輸入額	14.0	32.6	10.6	3.0	10.8	28.2	34.4	19.8	9.6	12.3
③輸出転換額	29.5	40.0	28.7	24.4	22.7	26.7	31.5	35.1	19.1	39.7
貿易収支 (①-②-③)	▲22.6	▲72.6	▲38.0	▲5.6	6.9	▲48.7	▲29.6	▲24.2	18.2	▲27.5

(資料)・通産省編「第3回海外事業活動基本調査、海外投資統計総覧」により作成、

(注)・算出要領は、次の通りとする。

①原材料輸出額=日本からの輸入額/海外生産額

②逆輸入額=日本への輸出額/海外生産額

③輸出転換額=輸出転換額/海外生産額

なお、③の輸出転換額について、海外生産が我が国からの輸出を完全に代替すると仮定した場合、海外進出企業の現地向け及び三国向け売上高が全て我が国からの輸出減少見合い分となる。しかし、海外生産は、すべて輸出に代替して行われるわけではなく、需要の伸びに呼応し輸出を補完して行われることも多いため、完全に代替すると仮定するのは、過大となろう。

そこで、我が国からの輸出によっても供給可能であるにもかかわらず、現地生産の方がコスト的に有利なため海外進出した場合の海外販売分を代替的な輸出と考えると、製造業平均では全世界21.4%、アジア29.5%程度であり、非鉄金属、繊維等で大きく、輸送機械等は小さいと言えよう。

注) 輸出転換率は、通産省「海外投資統計総覧」における調査結果において、下記の進出動機1-9のうち、2と3の回答企業数を全体の企業数で割って求めた。

(1)原材料資源の確保、(2)現地資源が豊富で生産が容易、(3)労働力利用・コスト減、(4)現地政府の産業育成保護政策上、現地生産が有利、(5)現地・第三国市場への販路拡大、(6)情報収集、(7)配当等収益の受取、(8)輸出入に伴う為替リスクの回避、(9)その他

・尚、輸入転換額について算出が困難なため、ここでは除外する。

5) 安価な製品の提供

製造業の製品価格上昇率の要因分析を行うと、'85年以降の製品価格低下の要因として、原材料コストが低下してきたことが大きく寄与していることがわかる。これは、円高を背景として輸入原材料価格が低下してきたためである。

一方、賃金コスト要因をみると、労働生産性上昇率の伸び率が横這い傾向のなか、単位当たり賃金上昇率の伸び率が鈍化してきたため、賃金コストの上昇が鈍化してきた。しかし、今後急激な円高の可能性は低く、原材料コストの一層の下落は期待できないであろう。また、賃金コスト要因も今までのような低下は望めないであろう。

業種別にみると、繊維、化学、鉄鋼、非鉄金属では、原材料コスト要因の低下が大きく作用し、製品価格の低下となった。電気機械、輸送機械では、賃金コスト要因の低下が大きく寄与してきた。

このように原材料の輸入依存度の低い機械類を中心に、人件費コストの節約を目的として海外生産を強化していくインセンティブが今後とも働くであろう。

この結果、国内への安価な製品の流入は、持続すると見込める(表-8)。

表-8 製品価格上昇率の要因分析 (年率、%)

	製品価格 上昇率	賃金コスト 要因	労働生産性		原材料 コスト要因	その他 費用要因
			単位当たり 賃金上昇率	上昇率		
昭和45~50年	8.6	12.2	17.8	5.0	9.2	5.2
50~55年	5.3	1.7	7.9	6.1	5.9	5.8
55~60年	0.0	1.1	4.6	3.4	▲ 1.4	2.1
60~62年	▲ 3.0	▲ 0.9	2.4	3.3	▲ 3.8	0.0

注) ・昭和45~50年は、賃金コスト要因、原材料コスト要因ともに高く、製品価格は年8.6%上昇した。

・昭和50~55年については、賃金コスト要因の上昇率は鈍化したものの、原材料コスト要因の上昇率が高かったため、製品価格上昇率は年5.3%となった。

・昭和55年以降は原材料コスト要因が、前年比マイナスとなると共に賃金コスト要因も昭和60年以降同マイナスとなったため、製品価格上昇率も横這いからマイナスへと低下した。

(業種別製品価格上昇率の要因分解)

		製品価格 上昇率	賃金コスト 要因	単位当たり 賃金上昇率	労働生産性 上昇率	原材料 コスト要因	その他 費用要因
織 維	昭和55～60年	0.1	1.3	4.4	3.1	▲ 1.1	0.9
	60～62年	▲ 3.0	▲ 1.2	2.6	3.8	▲ 3.7	▲ 0.6
化 学	55～60年	▲ 1.6	▲ 0.5	4.9	5.4	▲ 1.8	2.4
	60～62年	▲ 3.5	▲ 1.3	2.8	4.1	▲ 5.2	5.6
鉄 鋼	55～60年	1.2	2.0	4.3	2.3	▲ 1.3	▲ 1.0
	60～62年	▲ 2.9	5.5	3.0	▲ 2.3	▲ 6.6	1.0
非金 鉄属	55～60年	1.8	2.1	4.3	2.0	▲ 1.9	▲ 1.7
	60～62年	▲ 4.1	▲ 0.2	2.9	3.1	▲ 4.8	▲ 1.3
金製 属品	55～60年	0.7	1.7	4.7	3.0	0.1	1.3
	60～62年	▲ 2.1	▲ 1.8	2.7	4.5	▲ 2.5	▲ 1.1
一機 般械	55～60年	0.2	▲ 0.2	4.5	4.7	▲ 1.3	2.7
	60～62年	▲ 2.2	1.4	2.3	0.9	▲ 2.5	▲ 2.6
電機 気械	55～60年	▲ 1.5	▲ 3.7	4.1	7.8	▲ 1.4	▲ 1.4
	60～62年	▲ 3.8	▲ 6.2	2.8	9.0	▲ 3.0	▲ 3.8
輸機 送械	55～60年	0.7	0.0	5.3	5.3	0.9	4.0
	60～62年	▲ 2.3	▲ 2.5	2.4	4.9	▲ 2.3	▲ 2.1
精機 密械	55～60年	▲ 1.5	▲ 2.0	5.3	7.2	▲ 1.6	▲ 0.9
	60～62年	▲ 1.6	2.9	3.1	0.2	▲ 1.7	▲ 2.7

(資料) 通産省「工業統計表」、日銀「卸売物価指数」により算出。

(注) ・その他費用には、減価償却費、金融費用、営業利益等が含まれる

・算出方法は以下の通り

名目出荷額 (A) = 製品価格 (P) × 実質出荷額 (B) = 賃金総額 (W) + 原材料費 (R) + その他費用 (C)

$$P = \frac{W}{B} + \frac{R}{B} + \frac{C}{B} = \text{賃金コスト要因 (単位当たり賃金/労働生産性)} + \text{原材料コスト要因} + \text{その他費用要因}$$

以上、製品輸入の国内経済に与えるメリットの面について挙げたが、次にデメリットの面について考察する。

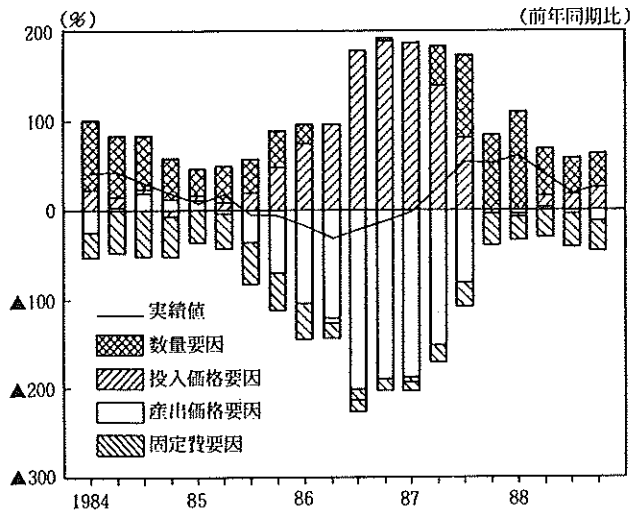
1) 安価な輸入品の流入による国内企業の収益圧迫の懸念

'89年第1四半期の経常利益は、法人企業統計によると前年同期比36.9%の伸びを示し、四半期ベースで'86年第3四半期から11期連続の増加となった。これは、'60年代後半の「いざなぎ景気」時代に19期連続増益となったことに次ぐ記録である。

ところで、製造業の収益は'85年後半からの円高の進展により'85年度前年比2.2%減、'86年度同19.2%減となったが、'87年度には回復し'88年度も拡大基調を継続した。

この製造業の収益拡大については様々な要因があるが、数量要因、産出価格要因、投入価格要因、固定費要因に分けてみる (図-30)。

図-30 製造業経常利益の変動要因分解



(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」、日銀「物価指数月報」により作成。

(注) ・経常利益の定義式を次の通りとし、要因分解する。

$$\pi = (P_o - P_i) \cdot Q - C$$

P_o : 産出価格、 P_i : 投入価格、 Q : 売上数量、 C : 固定費

・従って、経常利益増加額 = $\Delta P_o \cdot Q - \Delta P_i \cdot Q + (P_o$

$$(-1) - P_i(-1)) \cdot \Delta Q - \Delta C$$

となる
・尚原材料費 = 売上高 - 営業利益 - 人件費 - 減価償却費とする

とともに、
固定費 = 人件費 + 減価償却費 + 営業外利益と定義する。

'85年度から'86年度にかけては、円高が急速に進展するとともに原油価格が低下したため輸入物価の下落を背景に投入価格は、経常利益増加には寄与したが、一方で円上昇分の価格転嫁が、対外的競争力の観点から容易に出来なかった。さらに、安価な輸入品が流入してきたため、国内企業は、安易に製品価格の上昇を行うことが出来ず産出価格要因は、経常利益増加にとっては、マイナス要因として働き投入価格要因を相殺するほどに至った。また、'86年度は、景気鈍化により売上数量も鈍化したため、経常利益は前年同期比マイナスを持続した。

ところが、'87年度に入り、投入価格要因の経常利益増加に対する寄与度は縮小したが、景気拡大により数量要因が大きく寄与するようになった。産出価格については、'86年度に比べ経常利益へのマイナスの寄与度幅は縮小している。つまり、輸出価格は円上昇の価格転嫁率の高まりで次第に上昇してきた一方、国内的には製品価格を抑えていることを示している。

このように、経常利益拡大の要因として、売上数量の増加とともに製品価格の安易な引上げを抑えてきたことが挙げられよう。

一方、日銀短期経済観測調査（'89年5月調査）における価格判断DIでは、仕入価格判断DIが素材産業を中心にプラス（「上昇」-「下落」社数構成比）傾向を続けているのに対し、製品価格判断DIは、マイナスからゼロに推移しており、コスト負担が高まる中で、製品価格の下落傾向が続いていることを示している（図-31、32）。

国内の企業競争が厳しいことを意味しているとともに、輸入品との競合もあり製品価格を引き上げられないことを示唆している。

図-31 製造業 製商品価格判断D.I.の推移

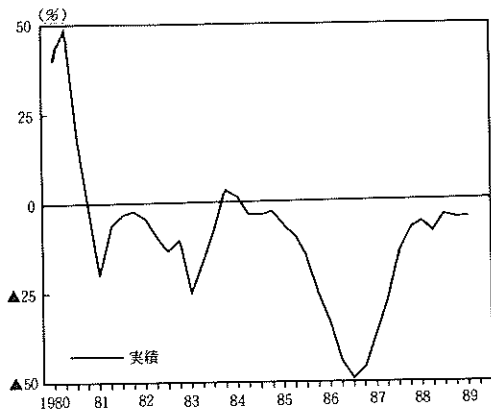
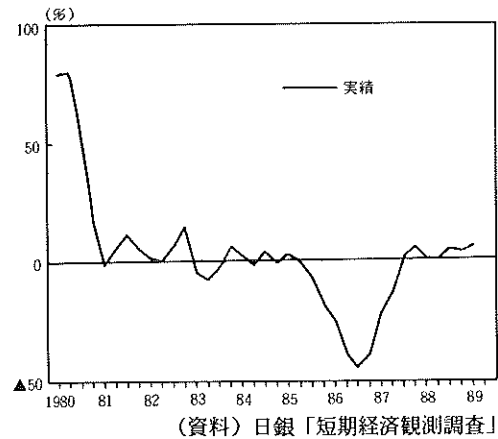


図-32 製造業 仕入価格判断D.I.の推移



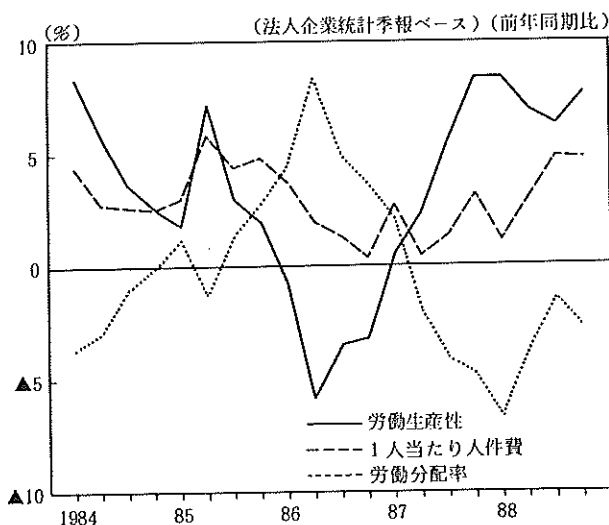
(資料) 日銀「短期経済観測調査」

以上の状況のもと、今後の収益環境を展望すると企業業績はかならずしも楽観出来ない状況と言えよう。つまり、

①今後内需拡大ペースが次第に緩やかな鈍化を示すことが考えられ、売上数量の伸び率鈍化が考えられる。現在の個人消費、設備投資好調を主因とする景気拡大が、早期に崩れる見込みは小さいが、拡大ペースは今後次第に鈍化していくとみられる。

②労働生産性の伸びも鈍化が考えられるなか、人件費等の負担が一段と高まる可能性がある(図-33)。

図-33 製造業の労働生産性、労働分配率
1人当たりの人件費



(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) 算出方法は次の通り

- ・労働生産性：付加価値／従業員数
- 1人当たり人件費：人件費／従業員数
- 労働分配率：人件費／付加価値

このような中、今後とも安価な製品輸入が続くことが見込まれるため、安易な価格引上げは難しいと言えよう。

このため、製品輸入の増加は企業収益に影響を及ぼす懸念が考えられよう。

さらに年初来為替は円安に推移してきている。現状程度の持続であれば問題はないであろうが、今後急激な円安が発生、持続した場合や、原油価格が上昇した場合は、さらに企業収益悪化の要因となる恐れもある。

- 注) • 円相場や原油価格の動向により、原材料を中心とする変動費を含めたコスト上昇圧力が高まる可能性も考えられる。この場合、企業収益はさらに圧迫を受けよう。
- 前提：鉱工業出荷指数は前期比2.0%、卸売物価は同0.2%、雇用者所得は同1.5%、海外物価は同1.0%で推移する。
 - ケース：

		'89年 Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	'90年 Q 1	'89年 度 均 平
通関原油 (ドル/バレル)		14.8	16	18	18	18	17
円 相 場 (円/ドル)	ケース 1	128	138	135	130	125	132
	ケース 2			140	145		

• 想定結果：経常利益増加率

(単位：%)

	'89年 Q 2		Q 3		Q 4		'90年 Q 1	
	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
ケース 1	5.7	28.5	3.3	30.0	5.0	22.2	6.4	21.9
ケース 2	5.7	28.5	3.3	30.0	4.0	21.0	4.3	18.3

(注) 企業収益算出要領は以下の通りです。

- 売上高 = $-85165.46 + 1049.809 \times (1 \text{ 期前鉱工業出荷指数}) + 538.562 \times (1 \text{ 期前工業製品卸売物価指数})$
(-13.6) (31.7) (11.3)

$$\bar{R}^2 = 0.964, D.W. = 0.872 \quad (\text{内はt値})$$

推計期間1979年第1四半期～'88年第4四半期

- 売上原価 (前期比) = $-0.028 + 0.878 \times (\text{売上高 (前期比)}) + 0.045 \times (1 \text{ 期前円建輸入物価 (前期比)})$
(-0.2) (30.5) (3.75)
+ $0.104 \times (\text{雇用者所得 (前期比)})$
(1.50)

$$\bar{R}^2 = 0.967, D.W. = 2.35$$

推計期間'75年第1四半期～'88年第4四半期

- 販売管理費 = $-606.827 + 0.868 \times (1 \text{ 期前販売管理費}) + 0.029 \times (\text{売上高})$
(-1.42) (13.6) (2.10)

$$\bar{R}^2 = 0.987, D.W. = 2.12$$

推計期間'80年第1四半期～'88年第4四半期

- 経常利益 = $692.715 + 0.856 \times (\text{営業利益}) - 154.089 \times (2 \text{ 期移動平均全銀貸出金利})$
(3.38) (36.6) (-6.92)
+ $0.061 \times \text{株価 (前期差)}$
(4.83)

$$\bar{R}^2 = 0.980, D.W. = 0.836$$

推計期間'72年第2四半期～'88年第4四半期

- 尚、営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 販売管理費とし、円建輸入物価はP12の算式に基づいて算出した。

- 尚、財別為替円安・原油価格上昇の場合のインパクト度合いについては以下の通り

- 為替円安時の価格への波及度合いをみると、非鉄金属、鉄鋼、化学がインパクトの高いことを示している。又、原油価格上昇時のコストアップ度では同様に非鉄金属、鉄鋼、化学の順に高くなっている。つまり、この業種については、海外要因の変化に影響を受けやすいと言えよう。
- 尚、この試算は昭和60年の産業構造を前提としており又、需給関係、流通コスト等を考慮していないこと等の限界があることは留意する必要がある。

<為替円安・原油価格上昇のインパクト>

(単位：%)

	10%為替円安時の 価格への波及	10%原油価格上昇時の コストアップ度
食 料 品	1.5	0.0046
織 維	1.4	0.0058
化 学	2.3	0.0184
鉄 鋼	2.5	0.0065
非 鉄 金 属	4.3	0.0069
一 般 機 械	0.9	0.0032
電 気 機 械	1.0	0.0038
輸 送 機 械	1.1	0.0034
精 密 機 械	1.0	0.0027
製造業全体	1.8	0.0073

(資料) 産業連関表 (昭和60年政府表) に基づき算出。

(注) 生産1単位あたりのインパクト度合いを示す。

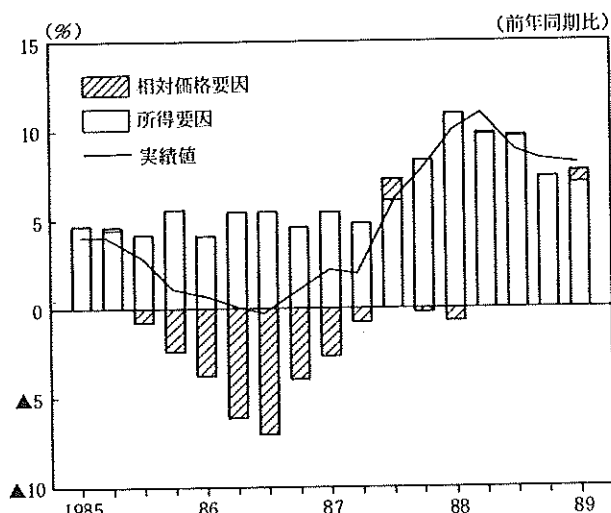
2) 製品輸入の増加が国内製品を圧迫し、在庫調整を迫る懸念

国内出荷の増加率を、所得要因（国内需要）と価格要因（輸入品と国内品の相対価格）によって説明してみると、'87年に入ってから価格要因のマイナス効果が弱まり、代わって国内需要の拡大が国内出荷の増加要因となっている。

つまり、'86年には、円高の進行に伴う内外価格の変化が、国内品から輸入品への代替を引き起こすという形で、国内品に対する輸入品の圧迫が見られたものの、為替相場が相対的に安定してきた'87年後半以降は、国内市場において国内品と輸入品がうまく共存していることがわかる。

従って、今後製品輸入の増加が国内企業に圧迫を加えるのは、再び急激な円高が進む場合が考えられよう（図-34）。但し、当面それは懸念でしかないかも知れないであろう。

図-34 国内出荷の増加要因



(資料)・通産省「鉱工業出荷内訳表」、日本銀行「物価指数月報」、大蔵省「外国貿易概況」

(注)・要因分解は次式の通り

Log (国内向け出荷)

$$= -10.488 + 1.203 \times \text{Log (国内需要)}$$

(-14.7) (21.1)

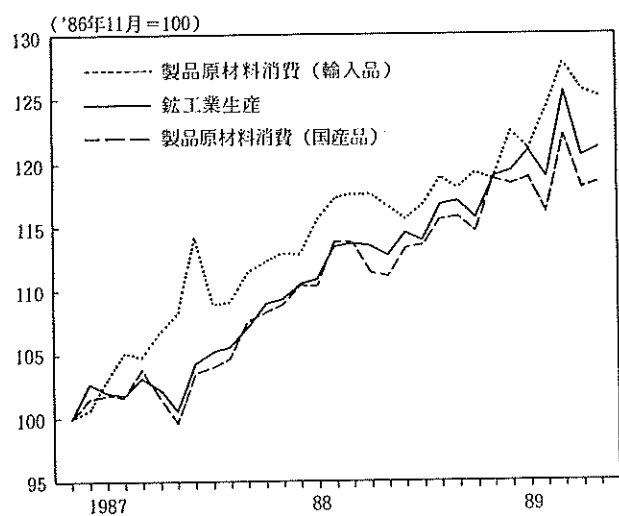
$$- 0.222 \times \text{Log (国内工業製品価格指数 / 輸入加工製品価格指数)}$$

(-5.99)

$\bar{R}^2 = 0.980, D.W. = 0.591, ()$ 内はt値

推計期間；'83年第1四半期～'89年第1四半期

図-35 輸入品との代替



(資料) 通産省「通産統計」

3) 国内生産財への価格低下圧力発生 of 懸念

円高による輸入品が国産品に比べて大きく割安になると、国産品から輸入品へ代替がなされる。これが製品原材料の段階で出てくると、国内企業にとっては生産の圧迫材料となる恐れがある。

製品原材料消費の推移を国産品と輸入品に分けてみると、国産品の伸びが生産の伸びとほぼ同様の推移を示しているのに対して輸入品の伸びは生産の伸びを大きく上

回っており、国産品から輸入品への代替が行われていることがわかる。

こうして輸入品との代替が急激に進む場合、価格面で輸入品との競合によって低下圧力がかかることも考えられよう（図-35）。

6. 製品輸入増減の決定要因

以上のように製品輸入の増加についてはメリット、デメリットの両面があるが現在のところメリットの効果の方が大きいと言えよう。

一方で、製品輸入の増減には国内要因と海外要因の両方の要因が働いていると言えよう。

1) 国内要因による製品輸入の増減

① 輸入財毎の需要の価格弾力性の相違

'85年9月のプラザ合意以降の円高・ドル安により円建輸入価格は下落傾向を続けた。その中で円建輸入価格の動向をみると、下落の大きさに違いが生じていることがわかる。機械類をみると、一般機械、電気機械は初期の段階から下落し始めたが輸送機械はやや遅れて下落している。一方、精密機械の下落幅は、わずか前年同期比1桁程度の下落で推移した。

一方、輸入数量の推移をみると、繊維、鉄鋼については大幅な増加がみられ、機械類でも電気機械、輸送機械が同様である。化学、一般機械については他に比べると輸入数量はそれ程大幅には増加しなかった。これらのことから輸入財別の需要の価格弾力性の違いが、輸入数量の相違の一因になっていると考えられる。

そこで、財別所得弾性値、価格弾性値をみると、繊維、鉄鋼、電気機械についての価格弾性値（各財についての輸入価格と国内卸売物価の相対価格比）は高いのに対し化学、一般機械の価格弾性値は低い（表-9）。これには様々な要因があろうが、価格弾性値が低いことつまり輸入品の価格が下がっても輸入数量が増加しない理由としては質的な面、つまり非価格競争の面で日本の方が優位に立っていることを示していると言えよう。

従って、我が国の財について国際競争力の強い場合は輸入品が安価といっても、輸入が急激に増えるということはない。

② 業種別海外直接投資額の相違

国内企業は海外に部品、中間財の調達のため海外直接投資を積極的に行なっている。そして、特に機械類を中心に急増しているが、貿易依存度もそれに呼応していると言えよう（表-10、11）。

つまり、海外直接投資の動向が日本と相手国との間の貿易に影響するのである。

表-9 財別所得弾性値、価格弾性値の相違

財	推計期間	所得弾性値	価格弾性値	R ²	D.W.
耐久財	'85年Q1 ~'89年Q1	7.076 (14.6)	▲ 0.216 (▲0.20)	0.940	2.13
非耐久財	'84年Q1 ~'89年Q1	3.136 (2.64)	▲ 1.766 (▲2.50)	0.888	1.89
消費財	'84年Q1 ~'89年Q1	3.751 (4.58)	▲ 2.095 (▲3.40)	0.950	1.15
資本財	'82年Q1 ~'89年Q1	2.299 (7.74)	▲ 0.359 (▲2.32)	0.903	1.16
織 維	'83年Q1 ~'89年Q1	2.944 (2.73)	▲ 4.062 (▲1.82)	0.805	2.07
化 学	'84年Q1 ~'89年Q1	1.648 (7.73)	▲ 0.200 (▲2.33)	0.937	1.91
鉄 鋼	'80年Q1 ~'89年Q1	2.270 (5.66)	▲ 0.984 (▲2.77)	0.807	1.12
一般機械	'82年Q1 ~'89年Q1	2.637 (7.84)	▲ 0.328 (▲2.19)	0.943	1.31
電気機械	'81年Q1 ~'89年Q1	3.166 (17.6)	▲ 0.547 (▲4.56)	0.934	0.50

(資料) 日銀「物価指数月報」、大蔵省「外国貿易概況」

(注) 各財の輸入数量を所得要因(国内需要)と価格要因(各財別の輸入価格と国内卸売物価の相対価格比)の要因に分解して算出。

表-10 我が国製造業の海外直接投資(フロー)の推移

(金額:100万ドル、対前年〔同期〕増減率:%)

	'85年度		'86年度		'87年度		'88年度上半期	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
化 学	133	▲40.4	355	166.9	910	156.3	894	77.7
鉄・非鉄	385	▲46.4	328	▲14.8	786	139.6	360	▲7.5
機 械	352	90.3	626	77.8	687	9.7	979	234.1
電 機	513	25.4	987	92.4	2,421	145.3	1,074	59.3
輸送機	627	43.5	828	32.1	1,473	77.9	748	▲5.1
その他	341	▲36.0	682	100.0	1,554	127.9	3,422	571.0
製造業計	2,352	▲6.1	3,806	61.8	7,832	104.8	7,477	136.9

(資料) 大蔵省「対外直接投資届出実績」

(注) ・直接投資の推移をみると、製造業計は、'85年度の前年比6.1%減から'86年度同61.8%増、'87年度同105.8%増、'88年度上半期同136.9%増と急増している。

・又、業種別では機械が、'88年度に入り、大幅な増加を示しているとともに化学も高い伸びを持続している。

表-11 我が国現地法人の対日収支

日本への輸出特化度

	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
全世界	16.2	5.6	▲5.3	▲12.7	22.3	▲5.7	▲29.6	▲24.0	▲19.8	▲27.2
アジア	18.8	8.3	▲12.1	▲17.5	18.9	▲3.6	▲1.1	▲7.2	▲14.8	▲9.4

(注) 輸出特化度は、日本への(売上高-受入高) / 全体の(売上高+受入高)により算出

日本との貿易依存度

	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械
全世界	16.3	9.3	21.6	16.4	32.4	8.9	38.0	▲2.40	24.6	34.8
アジア	18.8	10.5	15.9	30.4	29.6	7.7	43.1	33.4	22.3	28.4

(注) 貿易依存度は日本への(売上高+受入高) / 全体の(売上高+受入高)により算出

(資料) 通産省「第3回海外投資統計総覧」より作成('88年12月)

2) 海外要因による輸入数量の増減

また、日本への製品輸出国が今後引き続き輸出を持続することも重要である。

ここ数年のアジア地域の経済成長に大きく寄与したのは、①世界輸入ブームと②他の先進国に比べて通貨調整が小さかったことである。だが、'89年のアジア諸国の多くではこの効果が薄れ、成長の減速が予想されよう。

このような状況のもと、今後ともこの地域からの製品輸入が持続するかは、これら諸国の成長率・輸出数量・輸出価格の動向、及び日本、米国のこれら諸国からの輸入についての所得弾性値・価格弾性値の相違が影響しよう。

表-12 アジア諸国の実質成長率の要因分解

	推計期間	資本ストック要因	労働力要因	R ²	D.W.
台湾	'83年Q1 ~'89年Q1	0.384 (30.7)	1.359 (2.09)	0.983	1.00
香港	'76年~'87年	0.464 (4.73)	0.394 (0.99)	0.987	1.09
シンガポール	'69年~'88年	0.144 (1.96)	2.362 (5.13)	0.985	0.78
タイ	'73年~'87年	0.054 (1.36)	1.275 (6.13)	0.986	1.37
マレーシア	'79年~'88年	0.089 (3.45)	0.716 (3.13)	0.976	1.58

(資料) IMF「IFS」他

(注) ・アジア諸国の実質成長率を資本ストック要因と労働力要因に分解する

・尚、資本ストック要因は本来ならば実質純資本ストックを使用すべきであるが、データが一部とれないため、その代替として固定資本投資の積み上げ額を使用する。

・労働力要因は、労働力人口を使用。

①成長率

アジアNIES、ASEAN諸国の実質成長率を資本ストック要因と労働力要因に分解してみると、労働力人口増加を背景に成長してきたといえる。しかし、アジアNIES諸国は最近労働力不足に悩まされており、これが、賃金上昇、物価上昇となっている。

今後、さらなる直接投資の受入れ、労働力の確保が必要となっていると言えよう（表-12）。

②輸出数量

また、アジア諸国の成長を予測するには、貿易の推移を見る必要がある。これら諸国の主要貿易相手国は米国と日本であるため、輸出数量関数の推計式として、日米の輸入を説明変数に使ってみると、両国の輸入が大きく影響していることがわかる（表-13）。

従って、日米の景気拡大スピードが徐々に鈍化していくことが見込まれるとともに対米貿易黒字の拡大のため、特にアジアNIES諸国の為替相場切り上げ圧力が今後とも予想されるため輸出数量の鈍化も予想される。

表-13 アジア諸国の輸出数量関数

	推計期間	米国の 実質輸入	日本の 実質輸入	対米ドル 為替レート	商品価格	R ²	D.W.
韓国	'80年Q1 ~'88年Q4	0.356 (3.36)	0.218 (2.51)	0.286 (2.01)	—	0.975	1.85
台湾	'81年Q3 ~'88年Q4	0.076 (1.00)	0.691 (12.6)	—	—	0.982	1.06
香港	'83年Q3 ~'88年Q4	0.411 (1.86)	0.378 (2.36)	—	—	0.949	0.73
シンガポール	'81年Q2 ~'88年Q4	0.496 (9.65)	0.391 (3.38)	—	—	0.890	0.58
タイ	'80年Q1 ~'87年Q4	0.245 (2.08)	0.292 (2.54)	0.590 (2.01)	—	0.859	0.73
マレーシア	'73年Q1 ~'88年Q4	0.465 (2.78)	0.541 (4.53)	1.415 (2.99)	—	0.744	1.16
インドネシア	'73年Q1 ~'88年Q2	0.291 (4.46)	0.254 (2.02)	0.469 (11.3)	▲ 0.259 (▲3.97)	0.757	1.29
フィリピン	'80年Q1 ~'88年Q3	0.232 (1.42)	0.464 (6.25)	0.043 (0.855)	▲ 0.159 (▲4.04)	0.759	1.52

(資料) IMF「IFS」

(注)・各国の輸出数量を米国の実質輸入数量、日本の実質輸入数量、当該国通貨の対米ドル為替レート、商品価格（インドネシア、フィリピンのみ）で要因分解する

・尚、商品価格は当該国の代表的輸出商品のとおり、インドネシアは原油価格、フィリピンはココナツ油とする

$$\ln E_i = \text{const} + \sum a \ln A_i + \sum b \ln B_i + \sum c \ln C_i - \sum d \ln D_i$$

E_i : 各国の輸出数量 = ドル建輸出金額 / ドル建輸出価格

A_i : 米国の実質輸入 = 米国の当該国からのドル建輸入金額 / 米国の輸入価格

B_i : 日本の実質輸入 = 日本の当該国からのドル建輸入金額 / 日本の輸入価格

C_i : 各国通貨の対米ドル為替レート

D_i : ドル建商品価格指数

・「—」は符号条件を満たしていないか、満たしていてもt値が有意でないケースを示す。

そこで韓国の輸出数量が米国の実質輸入、日本の実質輸入、為替レートの変化によりの程度の影響を受けるかシミュレーションしてみる。

輸国の輸出数量の推移

ケース 1

(%、前年同期比)

	米国の 実質輸入	日本の 実質輸入	対米ドル 為替レ ー ト 替 率	輸 出 数 量
'89/ Q1	15.0	16.5	▲13.7	4.2
Q2	15.0	16.5	▲10.0	5.4
Q3	15.0	16.5	▲10.0	5.4
Q4	15.0	16.5	▲10.0	5.4

ケース 2

(%、前年同期比)

	米国の 実質輸入	日本の 実質輸入	対米ドル 為替レ ー ト 替 率	輸 出 数 量
'89/ Q1	5.0	10.0	▲13.7	0.8
Q2	5.0	10.0	▲10.0	0.8
Q3	5.0	10.0	▲15.0	▲0.8
Q4	5.0	10.0	▲15.0	▲0.8

表の通りケース 1 とケース 2 の前提値及びシミュレーション結果としての輸出数量の差をみると、米国の実質輸入が前年同期比10.0%減、日本の実質輸入が同6.5%減、対米ドル為替レートが5.0%切り上がると輸出数量は同6.0%程度減少すると言えよう。

又、韓国ウォンの為替レートを経常収支と外貨準備高とに要因分解すると次の通りとなる。

$$\begin{aligned} \text{対米ドル韓国ウォンレート} &= 916.894 - 0.015 \times (\text{韓国経常収支}) \\ &\quad (65.1) \quad (-2.16) \\ &\quad - 0.018 \times (\text{韓国外貨準備高}) \\ &\quad (-3.51) \end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.852, \text{D.W.} = 0.714$$

推計期間 '85年第1四半期～'88年第4四半期

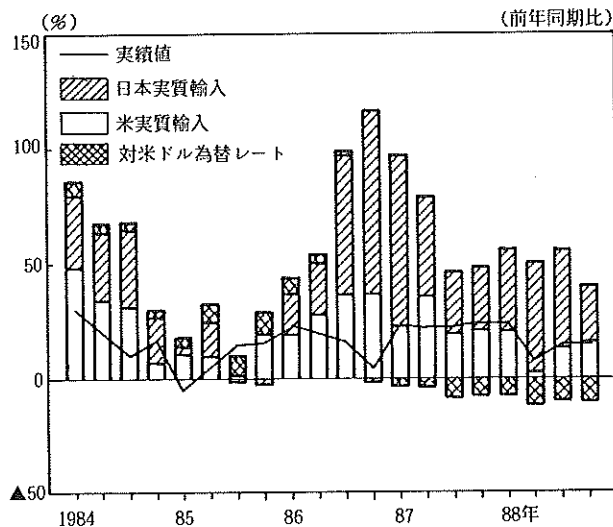
つまり、経常収支が改善すると共に外貨準備高が増加するにつれ、韓国ウォンレートは米ドルに対し切り上がっていくことになる。従って、経済力を備えるにつれ、為替レートは米ドルに対し上昇するため、この要因も輸出面において影響を与えてくる懸念がある。

ところでアジアNIES、ASEANの貿易動向をみるとアジアNIESについては'88年に入り対米輸出が鈍化する一方対日輸出は大きく伸びている。今後米国の輸入の伸び低下や、米国政府の種々の働きかけを受けつつアジアNIESにおいて内需拡大、市場開放、為替切り上げ等の政府努力が続けられていく中で、対米輸出の伸びは鈍化していくとみられる一方、対日輸出の増勢は続こう。

一方、ASEANについては最近対米輸出の増勢を強めており、対米収支の黒字がやや拡大している(図-36、37)。

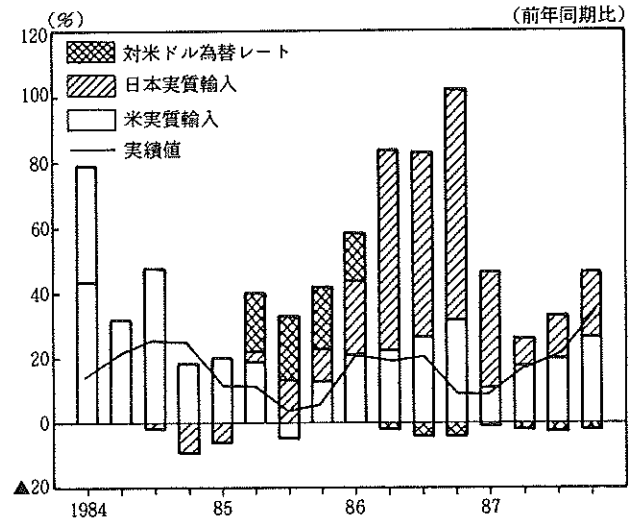
このことからアジアNIES、ASEAN諸国の輸出は日米の景気及び両国の政策動向に非常に影響を受けやすいことがわかる。

図-36 韓国の輸出数量の推移



(資料) IMF「IFS」「DOT」、大蔵省「外国貿易概況」
米商務省「Survey of Current Business」

図-37 タイの輸出数量の推移



③輸出価格

各国の輸出数量の増減の決定要因として、輸出価格の動向が大きく、影響する。そこで各国の輸出価格を決める要因として、国内卸売物価、各国通貨の対ドル為替レート、先進工業国輸出の3つをとり、要因分解する(表-14)。

表-14 各国の輸出価格関数

	推計期間	卸売物価	対ドル 為替レート	工業国 輸出物価	\bar{R}^2	D.W.
韓国	'81年Q1 ~'88年Q3	0.933 (3.58)	▲0.186 (▲2.51)	0.720 (12.9)	0.887	0.57
香港	'84年Q1 ~'88年Q4	0.536 (13.1)	—	—	0.905	0.77
シンガポール	'83年Q3 ~'88年Q4	1.045 (20.9)	—	—	0.956	0.65
タイ	'80年Q1 ~'87年Q4	0.038 (0.18)	▲0.778 (▲8.56)	0.480 (5.30)	0.809	0.81
マレーシア	'72年Q1 ~'88年Q3	0.478 (1.78)	▲2.904 (▲7.50)	0.425 (1.86)	0.826	1.33
インドネシア	'70年Q1 ~'88年Q2	1.140 (6.37)	▲1.142 (▲10.1)	0.754 (2.81)	0.924	0.46
フィリピン	'76年Q1 ~'88年Q2	0.210 (3.48)	▲0.438 (▲5.76)	0.494 (4.81)	0.630	0.65

(資料) IMF「IFS」

(注)・各国の輸出価格関数の算出方法は次の通り。

- ・輸出価格については相異なる輸出先に対しても大きく異ならない価格づけがなされていると考える。又データに入手の困難さも考慮し、各国につき同一の輸出関数を推計した。

$$\ln P_i = \text{const} + \sum a \ln C_i - \sum b \ln E_i + \sum c \ln P_{O_i}$$

- P_i : 各国のドル建輸出価格
- C_i : 各国の卸売物価(又は消費者物価)
- E_i : 各国の対ドル為替レート
- P_{O_i} : 先進工業国ドル建輸出価格

尚、本来ならば該当各国のウェイトを差し引いた残りの国のドル建輸出価格を使用すべきであるが簡略化する。

- ・第2項には賃金コスト等も考慮した国内コストを使用すべきであるが物価のみとする。
- ・「-」は符号条件を満たしていないか、満たしていても値が有意でないケースを示す。

卸売物価が輸出価格に影響を与える程度が大きい国として韓国、インドネシアが挙げられる。特に韓国については賃金上昇率の高まり、それによる国内物価の上昇、そして、輸出価格の上昇に伴う国際競争力の減退が懸念される。

又、香港とシンガポールについては対ドル為替レートや先進工業国の輸出価格は、輸出価格には影響を与えておらず、国内物価の動向のみが影響していると言えよう。つまり、これらの国は米ドルに対して為替レートは韓国程には切り上がっておらず、又、国際競争力面で、依然優位な立場にあることがわかる。

一方、ASEAN諸国については国により、国内卸売物価の輸出価格への影響度合いには較差がある。

④日本の対アジア諸国別輸入関数における所得弾性値、価格弾性値の相違

日本の対アジア各国輸入数量関数において、日本の所得要因、相対価格要因をみる。日本の輸入数量における所得弾性値、価格弾性値は表の通りであるが弾性値は国により異なる（表-15）。

表-15 日本の輸入数量関数における所得弾性値、価格弾性値

	推計期間	所得弾性値	価格弾性値	R ²	D.W.
韓 国	'80年 Q 4 ～'88年 Q 4	3.853 (19.4)	▲ 1.590 (▲8.90)	0.976	1.43
香 港	'80年 Q 3 ～'88年 Q 2	5.269 (22.9)	▲ 0.821 (▲6.26)	0.954	1.53
シンガポール	'82年 Q 4 ～'88年 Q 4	1.004 (1.31)	▲ 0.381 (▲1.63)	0.635	1.87
タ イ	'82年 Q 3 ～'87年 Q 4	2.031 (4.91)	▲ 1.399 (▲6.63)	0.932	1.38
フィリピン	'83年 Q 3 ～'88年 Q 3	0.934 (2.55)	▲ 0.459 (▲3.83)	0.757	1.02

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日銀「物価指数月報」

(注) ・日本の対各国別輸入数量関数

$$\ln Q_i = \text{Const} + \sum a \ln Y + \sum b \ln (P_i / c)$$

Q_i : i国から日本への輸出数量
(=日本のi国からの輸入数量)

Y : 日本の実質GNP

P_i : i国のドルベース輸出価格

C : 日本の卸売物価

・ラグの長さについては各方程式毎に推計作業を行った上で適当とみられるものを選択した。

右辺第2項は日本所得要因、第3項は相対価格要因を表す。

つまり韓国、香港からの輸入においては加工製品が大きなシェアを占めており、我が国の景気拡大が持続しているのに伴ない、輸入が増加する貿易構造（所得弾性値が高い）になっていることを示している。一方、タイ、フィリピンからの輸入において

は食料品のウェイトが高いため、景気が好調であっても輸入がそれ程には増加しない（所得弾性値が低い）ということが言えよう。

以上挙げたように、製品輸入が今後とも持続するかは、アジア諸国側の要因及び日本側の要因がある。

つまり、アジア諸国の要因として、

- ①輸出数量が日米の成長率に影響されやすい構造となっているとともに、為替切上げの圧力が徐々にかかっており、状況は厳しくなりつつある。
- ②アジア諸国の成長率を決定する要因として、労働力人口の推移が大きかったが、現在の労働力不足が成長のあしかせとなることも考えられる。
- ③輸出価格が国内の卸売物価に影響されやすい状況の中、高い賃金上昇の持続は、国際競争力面での相対的不利に至らせる懸念がある。

そのため、このようなアジアNIESにおける労働力不足やそれに伴う賃金上昇から、日本企業が生産拠点をアジアNIESからASEANに移転させる動きが出ている。こうした動きが本格化すれば、ASEAN諸国で一貫生産された製品が日本に輸出されることになり、日本との貿易が大きく変化する可能性があるだろう。

- ④従って、ASEANがアジアNIESに替わる役割を果たしていけるかどうか。が挙げられよう。

一方、日本側の要因として、

- ①海外直接投資の結果、製品輸入が増加しているが、業種別によって、逆輸入の度合いが異なっている。
- ②また、業種により日本との質的格差が依然存在しているものがあり、製品輸入が増加しにくいものもある。

このような国内、海外の要因が今後日本の製品輸入が持続的に増加するかに影響を与えよう。

ところで、製品輸入拡大のため、わが国の関税引き下げの声も聞かれる。但し、わが国の関税水準を主要先進国と比較してみると、'86年度における関税負担率は3.3%であるが、同年度の米国は3.7%、ECは3.1%、カナダは3.7%、オーストラリアは8.8%となっており、主要先進国の中でも遜色のない水準に低下している。

従って、さらなる関税水準の引き下げには難しい面も考えられるとともに製品輸入増加への影響は少ないと言えるかも知れない。

7. 終わりに

わが国の重要な課題である日本の対外不均衡の是正のためにも、今後とも製品輸入を引き続き増やしていくことが必要である。輸入拡大は、前述した通り、物価の安定、内外価格差の縮小にも貢献する。

一方、消費者ニーズの多様化が我が国の流通機構を変化させてきている。特に流通業が輸入に積極的に取り組み始めた結果、海外で生産工程に関与してメーカー的機能を果たしたり、海外拠点の設立などにより国際化を進める企業も増えてきている。

そして、①直接輸入への積極化、②開発輸入の増加、③並行輸入の増加、④個人輸入代行業への参入等により流通チャネルを増やし自らのビジネス・チャンスの拡大を図っている。

このような状況を踏まえると、製品輸入の伸びは鈍化することはあっても今後、拡大は続けていこう。

但し一方で、本年1月に実施した「昭和63年度企業行動調査」(経企庁)によると、製造業の自社製品と輸入品との競合関係について、現在競合を意識している企業の割合は、低付加価値品(「どちらかといえば低付加価値品」)では56.8%、高付加価値品(「どちらかといえば高付加価値品」)では51.1%となっている。さらに3年後の輸入品との競合関係についてみると、競合するとみる製造業企業の割合は、付加価値品で18.4%増加し75.2%、高付加価値品では15.3%増加し66.4%となっている。

又、輸入品の競合相手国をみると、低付加価値品では、現在、「アジアNIES」とする企業の割合が最も高く44.7%となっている。

このように輸入品の急増は国内企業にとっては脅威の面もあるが競合輸入品とは高付加価値化・差別化により棲み分けで対応していくことが可能であろう。

製品輸入の増加の国内経済に与える影響としてはメリット、デメリットの両面があるがメリットの面が強いと見込まれる。

特にアジア諸国との水平分業の進展、そのための海外直接投資の増加、その結果としてのアジア諸国の経済成長は経済大国日本として重要な役割であろう。

しかし、今後とも製品輸入拡大策として規制緩和の推進、市場アクセスの一層の改善、国内市場の競争条件の一層の整備を図っていくことが必要であろう。

(経済調査部：大山 博史)